

民生局健康部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	1(2)																
事務事業名	社会事業団体指導育成業務										所管部課名	健康部 保健所企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	被爆者援護活動の充実を図ることを目的としている。										分野別計画																			
具体的な事業内容	原爆被災者の会横須賀支部(なぎさ会)の運営費の補助を行っている。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					200	200	200	200	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,043	1,040	1,057	1,048	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>200</td><td>843</td><td>1,043</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>200</td><td>840</td><td>1,040</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>200</td><td>857</td><td>1,057</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	200	843	1,043	令和5年度決算	200	840	1,040	令和6年度決算	200	857	1,057
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	200	843	1,043																											
令和5年度決算	200	840	1,040																											
令和6年度決算	200	857	1,057																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。					会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。					会員数は毎年減少しているが、会は神奈川県支部組織として活動され、被爆者援護のため尽力されている。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会員数は減少しているが活動自体は変化なく、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。																													
今後の事業の方向性	会員の方も高齢化され、毎年会員数は減少している。ただし活動自体は変化なく継続されており、会の解散等は当面考えられない。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2(1)・(2)
事務事業名	国民健康保険等医療費適正化事業費										所管部課名	健康部		
												健康増進課		

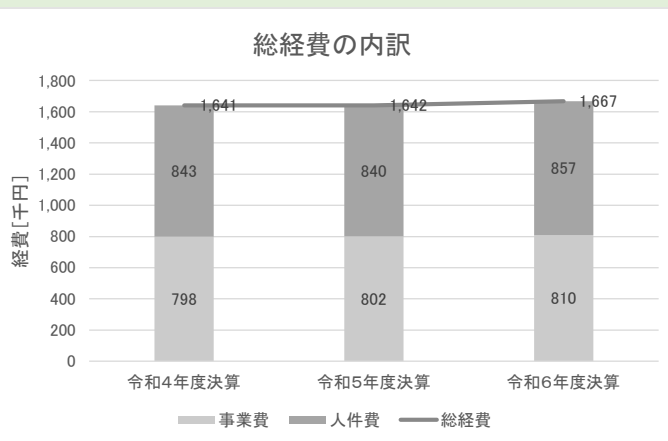
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	国民健康保険法等、データヘルス計画、補助金等交付規則						
事業目的	横須賀市薬剤師会に対し、医薬品の適正使用を推進するとともに、調剤医療費の削減を図るための補助をする。また、ジェネリック医薬品推奨薬局の数を増やし、ジェネリック医薬品の普及を推進する。					分野別計画	データヘルス計画
具体的な事業内容	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局数を増やす						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	798	802	810	810	千円
b 人件費	843	840	857	1,697	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,641	1,642	1,667	2,507	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 147店	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 152店	(1)横須賀市薬剤師会への補助金交付 782,000円 (2)ジェネリック医薬品推奨薬局登録数 159店

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀市薬剤師会への補助金額782,000円に増減はない。増加の理由として、ジェネリック医薬品推奨薬局事業における事業の案内通知およびグッズ一式送付にかかる郵送料の値上がりがあったこと。また、グッズ送付件数の増加によるものである。
今後の事業 の方向性	横須賀市薬剤師会への補助により、医薬品回収バッグで残薬を有効活用する活動を通じて調剤医療費の削減につながる効果を生み出しており、引き続き薬剤師会と連携しながら事業を継続していく。 また、ジェネリック医薬品推奨薬局制度への登録薬局数は毎年増加、本市のジェネリック医薬品使用割合は向上し、データヘルス計画の目標値を達成している。今後もジェネリック医薬品の利用推進を継続しながら医療費適正化のために効果的な取組を検討していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	3(1)
事務事業名	特別会計国民健康保険費繰出金									所管部課名	健康部		
											健康保険課		

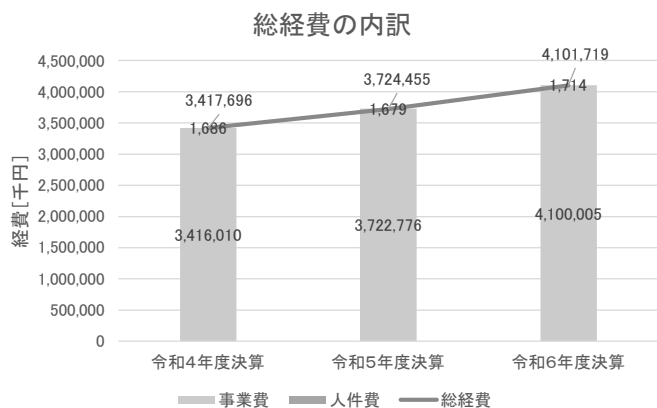
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第72条の2・3						
事業目的	国民健康保険法の規定により、国民健康保険事業の安定した運営のために繰出しを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	法定繰入として、保険基盤安定制度（保険料軽減分・保険者支援分）、未就学児均等割軽減分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金分、職員給与費等を、法定外繰入として、市単独事業国庫減額分、条例15条保険料減額分、基金積立分を特別会計国民健康保険事業費へ繰出す。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,416,010	3,722,776	4,100,005	4,182,946	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,417,696	3,724,455	4,101,719	4,184,643	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
1 保険基盤安定分		1 保険基盤安定分		1 保険基盤安定分	
(1)保険料軽減分	1,360,512,777円	(1)保険料軽減分	1,352,760,283円	(1)保険料軽減分	1,381,900,027円
(2)保険者支援分	728,118,984円	(2)保険者支援分	723,653,427円	(2)保険者支援分	739,797,342円
2 財政安定化支援事業分	122,099,621円	2 財政安定化支援事業分	117,335,637円	2 財政安定化支援事業分	116,453,321円
3 出産育児一時金分	59,855,393円	3 出産育児一時金分	64,879,305円	3 出産育児一時金分	61,019,774円
4 職員給与費等分	553,568,782円	4 職員給与費等分	586,509,210円	4 職員給与費等分	594,468,464円
5 未就学児保険料軽減分	14,012,436円	5 未就学児保険料軽減分	13,630,288円	5 未就学児保険料軽減分	13,469,842円
6 市単独事業国庫減額分	190,450,814円	6 産前産後保険料免除分	742,151円	6 産前産後保険料免除分	3,963,246円
7 条例15条減額分	71,074,189円	7 市単独事業国庫減額分	186,521,087円	7 市単独事業国庫減額分	187,317,717円
8 基金積立分	316,318,000円	8 条例15条減額分	71,075,954円	8 条例15条減額分	69,901,202円
		9 基金積立分	605,669,000円	9 基金積立分	931,714,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度において、特別交付金のポイントを得るために基金への積み増しを行った。また令和5年度は、被保険者の減少幅が大きく保険料収入に不足が生じ、国保財政の安定化を図る目的で基金へ積み増しを行うために繰入れを実施したため、事業費が増となっている。令和6年度も令和5年度と同様に基金への積み増しを行ったため、基金積立分が増加している。
今後の事業 の方向性	団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数は減少しているが、保険料軽減対象となる低所得者はさほど減少していない。国民健康保険事業費納付金の増加に伴い保険料も上昇しているが、保険料の値上げとあわせ、急激な上昇を抑えるための財源として基金へ積立てを行う必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	4(1)																
事務事業名	援護関係業務										所管部課名	健康部																		
												保健所企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	被災者が明るく越年できるよう、その生活の安定と福祉増進に寄与することを目的とする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律に定める被爆者健康手帳の交付を受けている者のうち11月1日現在、本市の区域内に住所を有する者に、口座により見舞金を支給している。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					715	685	655	740	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,558	1,525	1,512	1,588	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>715</td><td>843</td><td>1,558</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>685</td><td>840</td><td>1,525</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>655</td><td>857</td><td>1,512</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	715	843	1,558	令和5年度決算	685	840	1,525	令和6年度決算	655	857	1,512
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	715	843	1,558																											
令和5年度決算	685	840	1,525																											
令和6年度決算	655	857	1,512																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。					原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。					原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		支給人数は減少しているが、事務にあたる人員については大きな影響を及ぼさないため、変化しない。なお、原爆被災者の方の高齢化により、施設入所等で不在なケースや照会に対し未回答なケースがあり、確認のための調査に時間を要している。																												
今後の事業の方向性		原爆被災者の方も高齢化され、毎年支給人数は減少している。いつかは終了する事業ではあるが、他都市から横須賀市に転入される場合もあり、終了時期の見込みは立ちにくい。																												

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	1(1)																
事務事業名		後期高齢者医療広域連合負担金									所管部課名		健康部 健康保険課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	地方自治法第291条の4、高齢者の医療の確保に関する法律第48条																													
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) ①②とも生活保護受給者を除く									分野別計画																				
具体的な事業内容	神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を、構成市として応分負担する。 (1)共通経費:議会運営費、広域連合運営管理費、電算システム関係費、給付関係事務費、医療費適正化事業費、広域連合職員給与費等 (2)負担割合:均等割(5%)、被保険者数割(47.5%)、人口割(47.5%) ※均等割は、県内市町村数で均等に分割した額を負担する。人口割・被保険者数割は、人数に応じて按分した額を負担する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和6年度予算		単位																	
a 事業費(予算現額・支出済額)					115,935		132,632		143,270		143,270		千円																	
b 人件費					0		0		0		0		千円																	
正規職員					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
再任用職員(短時間を含む)					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0		0		0		0		千円																	
総経費(a + b)					115,935		132,632		143,270		143,270		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>115,935</td><td>0</td><td>115,935</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>132,632</td><td>0</td><td>132,632</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>143,270</td><td>0</td><td>143,270</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	115,935	0	115,935	令和5年度決算	132,632	0	132,632	令和6年度決算	143,270	0	143,270
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	115,935	0	115,935																											
令和5年度決算	132,632	0	132,632																											
令和6年度決算	143,270	0	143,270																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
横須賀市負担額 115,935千円 (被保険者数割・人口割を令和4年3月31日現在の数値で計算したもの)					横須賀市負担額 132,632千円 (被保険者数割・人口割を令和5年3月31日現在の数値で計算したもの)					横須賀市負担額 143,270千円 (被保険者数割・人口割を令和6年3月31日現在の数値で計算したもの)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		神奈川県後期高齢者医療広域連合における共通経費総額の増減に伴い、実績額が変動する。 被保険者の増加に伴い、共通経費総額が増となっているため、実績額も増加傾向にある。																												
今後の事業の方向性		維持継続																												

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	27	項目番号	2(1)
事務事業名	後期高齢者医療給付費市負担金								所管部課名	健康部 健康保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第98条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、横須賀市の被保険者に係る医療給付費につき、市町村の法定負担額を負担する。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)					分野別計画	
具体的な事業内容	市町村の法定負担額＝(医療給付費－特定費用額※)×1/12 ※特定費用額…公費負担の対象外である現役並み所得者分の割合を、医療給付費に乗じた額 前年度の療養給付費等実績額との差額は翌年度精算						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,335,813	4,471,781	4,503,904	4,503,904	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,335,813	4,471,781	4,503,904	4,503,904	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
横須賀市負担額 4,335,813千円 参考 平均被保険者数 69,460人 一人当たり負担額 770,646円 (平均被保険者数及び診療月は令和4年3月から令和5年2月で計算)	横須賀市負担額 4,471,781千円 参考 平均被保険者数 71,936人 一人当たり負担額 783,115円 (平均被保険者数及び診療月は令和5年3月から令和6年2月で計算)	横須賀市負担額 4,503,904千円 参考 平均被保険者数 74,097人 一人当たり負担額 805,200円 (平均被保険者数及び診療月は令和6年3月から令和7年2月で計算)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	負担金算定の基礎となる平均被保険者数や一人当たり医療費の伸びに伴い、医療給付費総額は増加している。
今後の事業の方向性	維持継続

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	28	項目番号	3(1)
事務事業名	特別会計後期高齢者医療費繰出金								所管部課名	健康部 健康保険課		

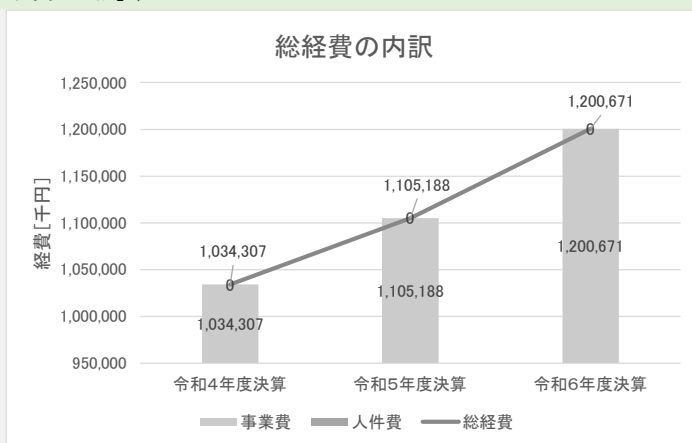
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第99条						
事業目的	後期高齢者医療制度の円滑な運営のために、一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 事業の対象者(被保険者):①75歳以上の者 ②65～74歳で一定の障害がある者(希望者) (①②とも生活保護受給者を除く)					分野別計画	
具体的な事業内容	後期高齢者医療制度における次の一般会計負担分を特別会計へ繰り出す。 ・市町村事務に係る経費、職員給与費 ・保険基盤安定制度拠出金(総額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せて繰出)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,034,307	1,105,188	1,200,671	1,200,671	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,034,307	1,105,188	1,200,671	1,200,671	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
実績額 1,034,307千円	実績額 1,105,188千円	実績額 1,200,671千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数や軽減対象者数の伸びに伴い、保険基盤安定制度拠出金が増加しており、総経費の増加につながっている。
今後の事業の方向性	維持継続

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	----	-------	----	---------	----

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）

[illegible]

--	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(1)
事務事業名	災害時救急医療対策事業									所管部課名	健康部		
											保健所企画課健康危機管理担当		

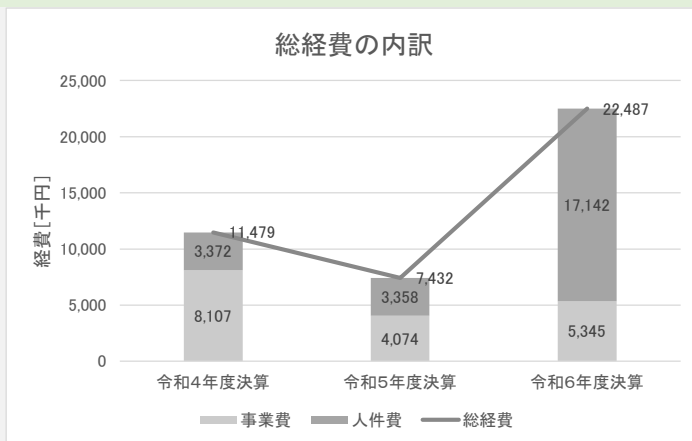
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法第42条						
事業目的	市民等を対象とし、大規模災害時の救急医療対策の整備を行う。 特に急性期である発災後から72時間内の軽・中度の外科的傷者に対応する体制の整備を重点とし、併せて病院と機能分担を図ることにより、病院が重傷患者に専念する体制を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	災害時地域医療救護所として、大規模災害発災後の主に急性期に災害医療活動拠点となる施設、保健所及び薬剤師会等に救急医療用の医薬品、医療用資器材を常備するように整備する。また有効期限に合わせて医薬品等を更新する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,107	4,074	5,345	5,582	千円
b 人件費	3,372	3,358	17,142	16,966	千円
正規職員	0.4	0.4	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,479	7,432	22,487	22,548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(1回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催		(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(2回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催	(1)備蓄医薬品等の更新(1回) 災害時地域医療救護所等に備蓄している医薬品等について期限切れとなる物品の入れ替え (2)災害時地域医療救護所検討会の実施(1回) 災害時地域医療救護所の在り方等についての検討会を開催
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	1 事業費 災害時地域医療救護所等の備蓄医薬品等の更新において期限切れとなる医薬品の種類が毎年度異なるため、経費については年度により増減が発生している。 2 人件費 令和6年度より当事業が健康総務課から保健所企画課健康危機管理担当へ移管され、地域医療救護所の体制整備をより進めていく目的で担当人数が増加したため増額となった。		
今後の事業の方向性	大規模災害発生時の本市の救急医療体制を維持するため、本事業を継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(2)
事務事業名	救急医療対策補助事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

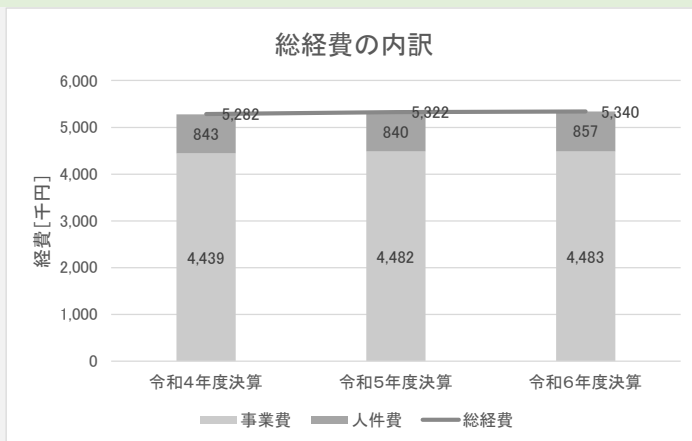
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・外国籍市民救急医療対策補助金 医療費の負担能力に欠ける外国籍市民が受診したことにより損失医療費が発生した救急医療機関に補助を行うことで、救急医療体制の円滑化を図る。 ・休日急患歯科診療運営費補助金 歯科における診療時間外の救急体制を整備することで、市民等が安心して生活できる切れ目のない医療体制の構築を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・外国籍市民救急医療対策補助金 外国人患者の未払い医療費で、当該損失医療費の発生した救急医療機関に対し、補助金を支出する。 ・休日急患歯科診療運営費補助金 横須賀市歯科医師会が祝休日（年末年始含む）の日中において横須賀口腔衛生センター内で実施する休日急患歯科診療に対する運営補助金						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,439	4,482	4,483	4,753	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	5,282	5,322	5,340	5,601	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 482人 (2)補助額 4,439,000円		・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 513人 (2)補助額 4,482,000円	・外国籍市民救急医療対策補助金 (1)補助件数(0件) (2)補助額(0円) ・休日急患歯科診療補助金 (1)患者数 615人 (2)補助額 4,483,000円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・外国籍市民救急医療対策補助金 近年は外国市民救急医療対策補助金の補助実績はない。 ・休日急患歯科診療補助金 令和5年度は閏年の関係で休日日数が1日多かったため、補助額が増となった。令和6年度は閏年ではなかったが、GW中における祝休日の日数が1日増したため、ほぼ横ばいとなった。		
今後の事業 の方向性	外国籍市民救急医療対策補助金については、近年実績はないものの、救急医療機関が安心して外国籍市民を受け入れることができるように維持継続を図る必要性がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

事務事業名	産科医療対策支援事業	所管部課名	健康部
			健康総務課

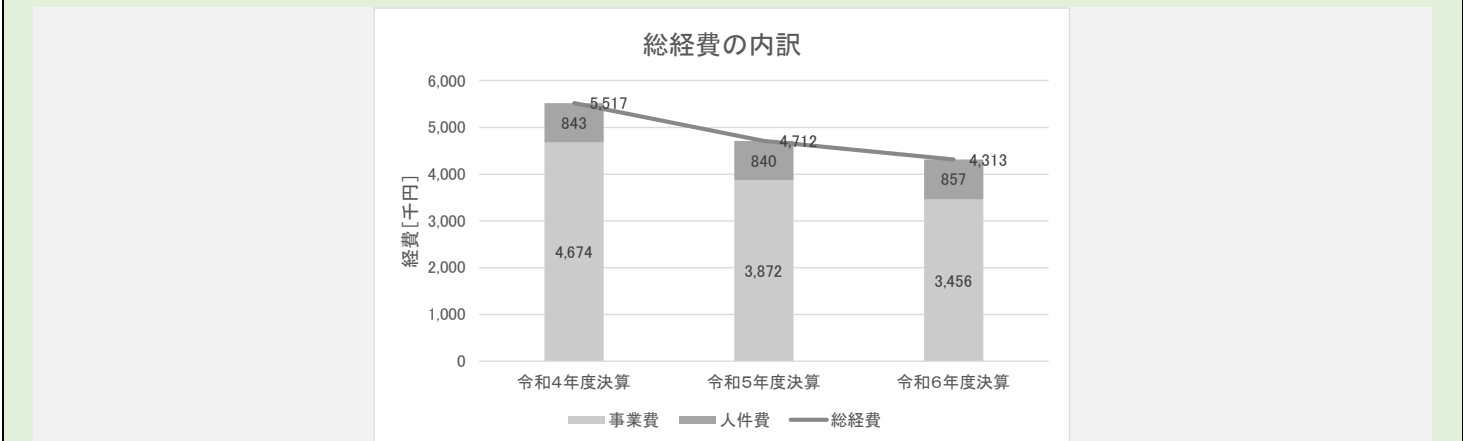
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市民が安心して出産に臨めるよう、市内の分娩取扱病院、診療所及び助産所に補助金を交付し、適正な産科医療環境を確保する。					分野別計画		
具体的な事業内容	国・県の産科医師等分娩手当補助制度により、産科医師等に分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対し、1件当たり10,000円(補助基準額)の1/3を補助する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		4,674	3,872	3,456	3,700	千円
b 人件費		843	840	857	848	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		5,517	4,712	4,313	4,548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
分娩手当補助件数:1,403件	分娩手当補助件数:1,162件	分娩手当補助件数:1,037件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	本市の出生数が減少傾向にあることから、分娩手当補助件数も減している。 （出生数 R4:1,797件 R5:1,649件 R6:1,512件 推計人口の月別実績を年度単位で拾いだした実績）
今後の事業の方向性	今後も、産科医療環境を適正な規模で安定的に維持していく必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(5)																
事務事業名	指定管理者支援事業										所管部課名	健康部 健康総務課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	物価高騰に伴い、安定した施設運営に支障をきたすことを防ぐために、指定管理者に対し、光熱費及び燃料費の高騰分について支援を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	総合医療センター（旧うわまち病院を含む）、市民病院の市立2病院の指定管理者に対し、R3年度とR6年度の光熱費及び燃料費の平均単価の差額に、令和6年度の使用量を乗じた額から別の補助金分を減額した額を補助する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）						161,007	57,964	72,225	千円																					
b 人件費					0	840	857	848	千円																					
正規職員						0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	161,847	58,821	73,073	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>161,007</td><td>840</td><td>161,847</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>57,964</td><td>857</td><td>58,821</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	161,007	840	161,847	令和6年度決算	57,964	857	58,821
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	161,007	840	161,847																											
令和6年度決算	57,964	857	58,821																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
—					※いずれも令和5年度分は12月までの影響額 ・市立市民病院補助額 令和4年度分: 59,470,361円 令和5年度分: 13,079,743円 ・市立うわまち病院補助額 令和4年度分: 64,477,325円 令和5年度分: 23,979,191円					※いずれも令和6年度分は12月までの影響額 ・市立市民病院補助額 令和5年度分: 7,259,766円 令和6年度分: 20,848,500円 ・市立総合医療センター補助額 令和5年度分: 4,741,701円 令和6年度分: 25,113,972円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の支払いは、令和4年度の4月～3月の繰越分と令和5年度の4月～12月の計21か月分を支出しているが、令和6年度の支払いは、令和5年度の1月～3月の繰越分と令和6年度の4月～12月の計12か月分を支出している。月ごとに使用量や単価に変動はあるが、主に補助の対象となる月数が異なることによる減。																													
今後の事業の方向性	今後、物価高騰が生じ安定した施設運営に支障をきたす場合には、全庁的に支援の実施について検討する。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	32	項目番号	5(1)
事務事業名	横須賀市医師会等助成事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

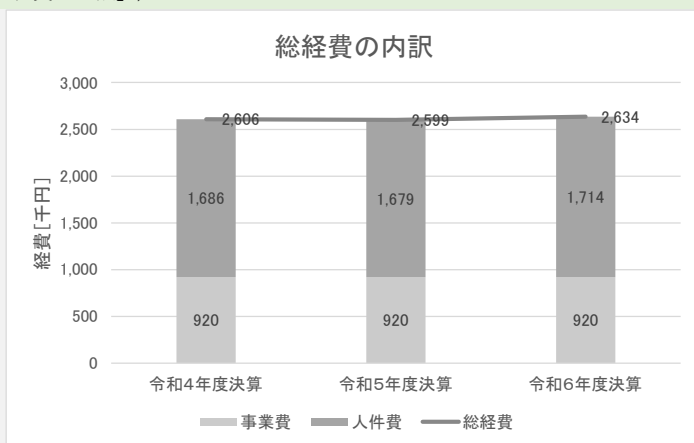
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康維持や健康増進にかかわりの深い保健医療5団体(横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会、横須賀三浦針灸マッサージ師会、神奈川県歯科技工士会横須賀支部)に対して、会員の育成と会の健全な発展を図るため運営補助金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	補助金等交付規則、および各団体の補助金交付基準を根拠に、各会からの補助申請を受けて補助金を交付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	920	920	920	920	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,606	2,599	2,634	2,617	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部	(1)補助金交付数 5団体 横須賀市医師会 横須賀市歯科医師会 横須賀市薬剤師会 横須賀三浦針灸マッサージ師会 神奈川県歯科技工士会横須賀支部

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	例年補助を行っており、同額で推移している。
今後の事業の方向性	今後も各団体との関係強化のため事業を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	33	項目番号	6(1)
事務事業名	部の管理事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

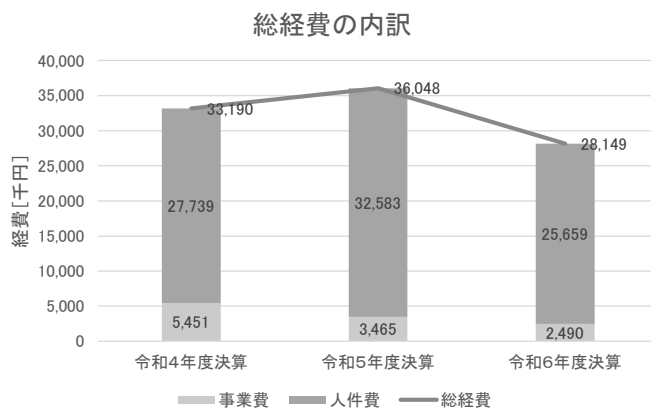
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	・部内の業務が円滑に執行できるよう、事務事業の調整及び連絡を行う。 ・自治体で構成する各会議に出席し、衛生行政の情報収集等を行い、衛生行政の円滑な執行を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・各部との連絡調整、部内のとりまとめ ・公用車、機械器具(複写機等リース)等の管理 ・自治体で構成する各会議に出席し、共有案件についての調査、意見交換及び情報収集						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,451	3,465	2,490	3,489	千円
b 人件費	27,739	32,583	25,659	32,275	千円
正規職員	2.6	3.8	2.9	3.7	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	634	678	803	888	千円
総経費（a + b）	33,190	36,048	28,149	35,764	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)自治体で構成する各会議への出席(書面会議) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施)、EV車の購入 ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の精算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催(書面会議・1回) (5)地域保健アドバイザーの任用 今年度から週1日勤務で、事業の相談等を実施		(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会東ブロック会議(青森県八戸市)、政令市保健所長連絡協議会総会(茨城県つくば市) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の精算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催 2回 (5)地域保健アドバイザーの任用 週1日勤務で、事業の相談等を実施	(1)自治体で構成する各会議への出席 全国政令市衛生部局長会東ブロック会議(東京都八王子市)、全国政令市衛生部局長会・政令市保健所長会連絡協議会総会(北海道小樽市) (2)公用車、機械器具等の管理 ・公用車6台の管理(車検等の実施) ・複写機、カラー複写機、リソグラフの管理 ・部職員の駐車場使用料、有料道路使用料の精算 (3)衛生年報の作成 電子媒体で市HPに掲載 (4)保健医療対策協議会の開催 1回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和4年度は、公用車のリース終了に伴うEV車の購入(2,530千円)と充電設備の修繕(277千円)、地域保健アドバイザーの任用開始(300千円)により、他の年度と比較して事業費が増となった。 ・令和5年度は新型コロナウイルス予防接種事業への併任職員が健康総務課に配置されたため、人件費が増額となった。 ・令和5年度末にて地域保健アドバイザーの任用を終了したため(令和5年度実績600千円)、令和6年度の事業費は減額となった。 ・令和6年度から地域医療政策事務費(消耗品費のみ)を廃止し部の管理事業に予算を合算したため、令和4年度、5年度分も合算して表記。		
今後の事業の方向性	部の総務担当として、各課の業務が円滑に遂行できるよう、事務処理や部内で共用するものの管理を今後も適切に行うため継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	37	項目番号	2(1)
事務事業名	結核対策事業(保健予防課)								所管部課名	健康部		
										保健所保健予防課		

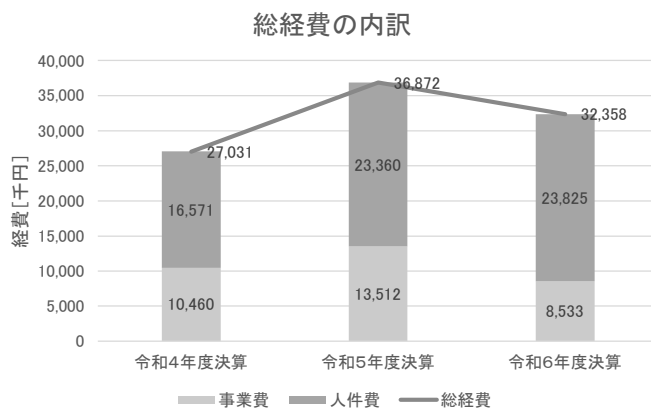
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律						
事業目的	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期外健康診断を奨励・実施し、結核のまん延を防止、結核患者に対する適正な医療の実施を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・結核患者と接触のあったものに対して健康診断を実施し、まん延を防ぐ。 ・結核患者の服薬確認及び内服終了後の登録患者の状況把握をすることにより、再発防止を図る。 ・感染性のない患者等について厚生労働省で定める適正な医療を提供し、完治させるための医療費の一部を国及び市が負担する。 ・感染症のある患者について入院勧告を実施し、結核指定医療機関に入院させまん延を防ぐ。また、国及び市が医療費を負担する。 ・感染症診査協議会を開催し、入院、入院延長、就業制限の適否並びに公費負担に関し審議する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,460	13,512	8,533	16,215	千円
b 人件費	16,571	23,360	23,825	23,749	千円
正規職員	1.9	2.7	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	552	691	683	845	千円
総経費（a + b）	27,031	36,872	32,358	39,964	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
入院 15件 公費負担額 1,065,703円 通院 422件 公費負担額 671,503円	入院 25件 公費負担額 4,031,361円 通院 379件 公費負担額 646,226円	入院 12件 公費負担額 991,591円 通院 383件 公費負担額 544,498円
診査会開催 24回 申請件数 69件 承認件数 68件	診査会開催 23回 申請件数 75件 承認件数 74件	診査会開催 22回 申請件数 65件 承認件数 64件
接触者健診 胸部X線検査等 8件 管理検診 胸部X線検査等 103件 医療機関委託件数 238件 定期病状調査 106件 服薬支援件数 441件 高齢者施設等研修会 未実施 ※事業費には、令和3年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金2,976千円を含む。	接触者健診 胸部X線検査等 174件 管理検診 胸部X線検査等 85件 医療機関委託件数 114件 定期病状調査 77件 服薬支援件数 302件 高齢者施設等研修会(ZOOM) 69アカウント ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金4,592千円を含む。	接触者健診 胸部X線検査等 135件 管理検診 胸部X線検査等 85件 医療機関委託件数 80件 定期病状調査 93件 服薬支援件数 337件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度結核医療費・感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金2,792千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は、例年に比べ結核患者が少なかったため、事業費および活動実績が減少した。 ・令和5年度は、保険適用外の入院患者が増加し、令和4年度より扶助費の増となった。 ・令和6年度は入院が必要な感染性のある結核患者が減少したため、公費負担額が減少した。
今後の事業の方向性	結核の罹患者の多寡に関わらず感染症という観点から、まん延防止を防ぐため、継続した事業実施が必要である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	2(2)
事務事業名	結核健康診断事業										所管部課名	健康部		
												保健所保健予防課		

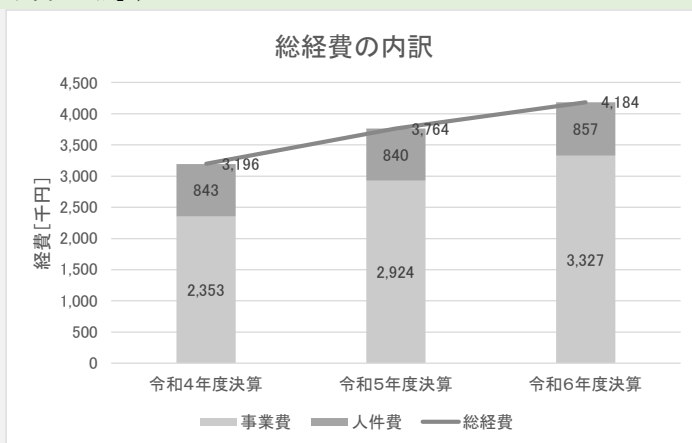
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律第60条						
事業目的	感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を学校または施設の設置者が実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。このことにより結核健康診断の実施を促進させ、結核の予防、早期発見につなげることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	学校または施設の設置者が感染症の予防および感染症患者に対する医療に関する法律第53条の2に基づく健康診断を実施した場合、厚生労働大臣が定める費用の2/3を補助する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,353	2,924	3,327	3,403	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,196	3,764	4,184	4,251	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績			
身体障害者施設	3施設	実施人員	55人	身体障害者施設	3施設	実施人員	50人	身体障害者施設	3施設	実施人員	45人
知的障害者施設	1施設	実施人員	5人	知的障害者施設	1施設	実施人員	5人	知的障害者施設	3施設	実施人員	6人
高齢者施設	14施設	実施人員	1,239人	高齢者施設	19施設	実施人員	1,752人	高齢者施設	25施設	実施人員	2,024人
学校	8校	実施人員	1,869人	学校	9校	実施人員	1,846人	学校	9校	実施人員	1,841人
合計	26施設		3,168人	合計	32施設		3,653人	合計	40施設		3,916人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	例年と同水準の診断数である。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により高齢者施設での実績が減少していたが、令和5年度は例年並みに戻り、令和6年度は高齢者施設の実施報告が増加している。 実施施設や学校等からは、年1回の健康診断が定期的に実施・報告されている。
今後の事業 の方向性	法に基づく事業であり、結核の予防、早期発見のために今後も継続して事業実施していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	2(3)
事務事業名	結核対策事業(保健所企画課)										所管部課名	健康部		
												保健所企画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	予防接種法第5条第1項							
事業目的	乳児に対してBCG予防接種を行い、結核の予防を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、個別接種で予防接種を行う。 A類疾病の予防接種であり、接種に係る本人負担額は0円。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,151	19,621	19,900	24,616	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,367	23,819	24,186	28,858	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
予防接種数 1,787人 接種率 97.9%	予防接種数 1,640人 接種率 96.0%	予防接種数 1,453人 接種率 87.9%

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度の決算額が増額した主要因は、令和4年4月1日からBCGワクチン（1人用）単価が、3千円→5千円に価格改定されたためである。 令和5年度の決算額が減額した主要因は、前年と比較して接種者数が減少したためである。 令和6年度の決算額が増加した主要因は、前年と比較して予防接種委託料と医薬材料費の単価が増加したためである。
今後の事業 の方向性	（令和7年度予算から感染症対策事業へ統合） 法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(2)
事務事業名	感染症対策事業(保健所企画課)								所管部課名	健康部		
										保健所企画課		

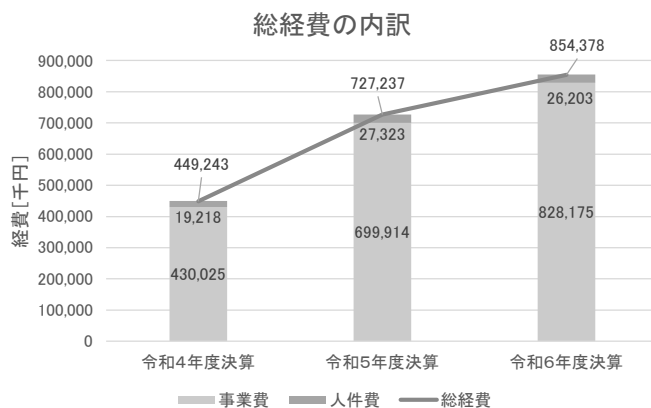
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	予防接種法第5条第1項							
事業目的	乳児から20歳未満を対象に予防接種を実施し、麻疹風しん等のA類疾病の発生及びまん延を予防する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、個別接種で予防接種を行う。 A類疾病の予防接種であり、接種に係る本人負担額は0円。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	430,025	699,914	828,175	1,039,847	千円
b 人件費	19,218	27,323	26,203	26,286	千円
正規職員	1.7	2.3	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,885	8,012	9,061	9,320	千円
総経費（a + b）	449,243	727,237	854,378	1,066,133	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
予防接種者数 ・ロタウイルス 延4,284人 ・B型肝炎 延5,297人 ・四種混合 延7,201人 ・水痘 延3,435人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,757人 接種率 91.2% ・日本脳炎(1期) 延8,603人 ・麻しん風しん混合(2期) 2,236人 接種率 87.7% ・日本脳炎(2期) 3,900人 ・二種混合 2,090人	予防接種者数 ・ロタウイルス 延3,772人 ・B型肝炎 延4,674人 ・四種混合 延6,945人 ・水痘 延3,459人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,748人 接種率 91.6% ・日本脳炎(1期) 延7,820人 ・麻しん風しん混合(2期) 2,260人 接種率 89.6% ・日本脳炎(2期) 3,917人 ・二種混合 1,985人 ・ヒブワクチン 延6,437人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 延6,386人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 延4,499人	予防接種者数 ・ロタウイルス 延3,429人 ・B型肝炎 延4,369人 ・四種混合 延2,275人 ・五種混合 延3,913人 ・水痘 延3,016人 ・麻しん風しん混合(1期) 1,566人 接種率 85.6% ・日本脳炎(1期) 延5,960人 ・麻しん風しん混合(2期) 1,996人 接種率 88.7% ・日本脳炎(2期) 2,410人 ・二種混合 1,948人 ・ヒブワクチン 延1,943人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 延5,903人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 延10,976人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は本市の日本脳炎ワクチン(ジェービックV)の供給量が回復し、接種者が増えたため総経費が増加している。 令和5年度はヒブ・小児用肺炎球菌等ワクチン接種事業を感染症対策事業(小児予防接種)に統合した影響と、ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンに9価が定期接種に加わったため、総経費が増加している。 令和6年度はヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチンのキャッチアップ接種の需要が高まったため医薬材料費が増加したこと、システム開発委託料等が加わったため増加している。
今後の事業 の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(3)
事務事業名	感染症対策事業(健康安全科学センター)									所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター		

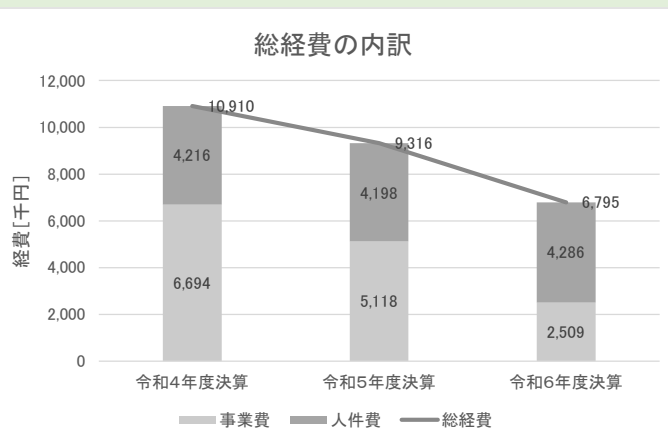
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条、第15条及び第17条						
事業目的	感染症等の予防及び蔓延の防止を図るため、血液や糞便の病原体検査を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。					分野別計画	
具体的な 事業内容	保健所からの検査依頼を受けて、感染症疑義者から採取した血液や糞便を対象とする培養検査、遺伝子検査を実施し、感染の有無、病原体及び感染経路の特定等につながる検査結果を提供する。(病原体検査、腸管出血性大腸菌、梅毒、クラミジア、淋菌、高病原性鳥インフルエンザ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,694	5,118	2,509	3,035	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	10,910	9,316	6,795	7,277	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
病原体検査 25項目 性感染症(梅毒) 102項目 性感染症(クラミジア) 4項目 性感染症(淋菌) 4項目 精度管理 54項目 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金1,300千円を含む。	病原体検査 34項目 性感染症(梅毒) 326項目 性感染症(クラミジア) 152項目 性感染症(淋菌) 152項目 精度管理 0項目 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金892千円を含む。	病原体検査 46項目 性感染症(梅毒) 304項目 性感染症(クラミジア) 151項目 性感染症(淋菌) 151項目 精度管理 6項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金155千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	備品購入費の増減による。
今後の事業 の方向性	感染症は予期せず発生し、新興再興感染症とし繰り返し流行する。継続的に監視・警戒し、患者発生状況の把握のために検査が必要である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら事業としては維持継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(4)																
事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業										所管部課名	健康部																		
												保健所企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	予防接種法第2条第3項																													
事業目的	65歳以上の者と60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者等にインフルエンザ予防接種を実施し、罹患患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、インフルエンザ予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は2,000円である。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分						令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）						231,820	219,297	203,442	235,958	千円																				
b 人件費						11,803	11,754	12,857	12,725	千円																				
正規職員						1.4	1.4	1.5	1.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）						0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）						0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）						243,623	231,051	216,299	248,683	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>231,820</td><td>11,803</td><td>243,623</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>219,297</td><td>11,754</td><td>231,051</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>203,442</td><td>12,857</td><td>216,299</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	231,820	11,803	243,623	令和5年度決算	219,297	11,754	231,051	令和6年度決算	203,442	12,857	216,299
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	231,820	11,803	243,623																											
令和5年度決算	219,297	11,754	231,051																											
令和6年度決算	203,442	12,857	216,299																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 65,876人 接種率 52.4% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,368円					・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 61,900人 接種率 49.5% 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,390円					・高齢者インフルエンザ予防接種の実施 接種者数 57,451人(前年比△4,449人) 接種率 46.1%(前年比△3.4%) 接種者の自己負担額 2,000円 委託料単価 5,390円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	接種率は例年50%前後で推移している。令和4年度はインフルエンザが流行し市民の関心が高まったことにより少し高い接種率となった。令和5年度、令和6年度と接種率は低くなっているが特段の理由はない。																													
今後の事業の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(5)
事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種事業								所管部課名	健康部		
										保健所企画課		

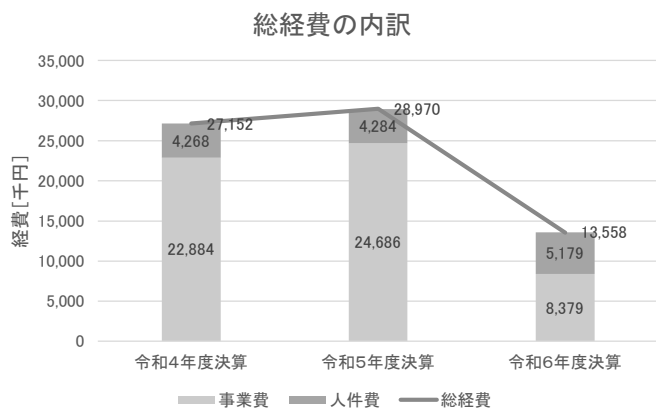
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法第2条第3項						
事業目的	65歳の高齢者を対象にワクチン接種を実施し、肺炎による死亡、重症化の防止をはかり、公衆衛生の向上に寄与する。なお、令和元年から令和5年まで経過措置の延長期間とし、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳にあたる市民も対象とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、肺炎球菌予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は3,000円である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,884	24,686	8,379	16,833	千円
b 人件費	4,268	4,284	5,179	5,338	千円
正規職員	0.4	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	896	926	893	1,096	千円
総経費（a + b）	27,152	28,970	13,558	22,171	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 3,317人 接種率 20.1% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,927円 (経過措置延長4年目)		・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 3,540人 接種率 20.8% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,949円 (経過措置延長5年目)	・高齢者肺炎球菌予防接種の実施 接種者数 1,118人(前年比△2,422人) 接種率 24.3%(前年比+3.5%) 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 8,949円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	接種率は平成30年度まで例年40%前後で推移していたが、経過措置の延長が始まった令和元年度からは20%台まで下がった。この理由は、70歳以上の対象者について、5年前に一度対象だった者が再度対象となったが、あまり接種しなかったためと推測できる。令和5年度について、過去に一度も対象者となったことがない65歳に限った接種率は39.0%で、例年の接種率(40%前後)と同程度となっている。令和5年度は経過措置延長の最終年度であり、製薬会社が積極的に広告宣伝(TVCM,新聞など)を実施したため、接種者数・接種率ともに前年より上昇した。 令和6年度は経過措置延長が終了し、対象者が65歳、60歳～64歳のうち心臓等に重度の障害のある者と対象者数が減少したことに伴い、接種者数と経費も減少した。		
今後の事業 の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	42	項目番号	3(7)
事務事業名	新型コロナウイルス予防接種事業								所管部課名	健康部 保健所企画課		

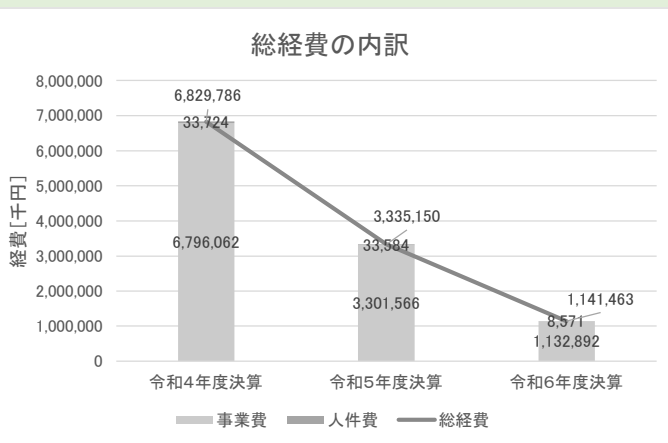
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	予防接種法						
事業目的	65歳以上の者と60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者等に新型コロナウイルス予防接種を実施し、罹患者数を減らし、重症化を防ぐことによって公衆衛生の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、新型コロナウイルス予防接種を実施する。希望者本人の自己負担は3,000円である。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,796,062	3,301,566	1,132,892	1,596,759	千円
b 人件費	33,724	33,584	8,571	8,483	千円
正規職員	4.0	4.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,829,786	3,335,150	1,141,463	1,605,242	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・市内接種医療機関及び集団接種会場等にて、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した(接種人数:延399,594人)。 ・予約相談窓口を設置し、相談及び予約受付を行った(本庁舎1階市民ホール窓口及び各行政センター窓口利用者数:17,249人)。 ・「横須賀市新型コロナワクチンコールセンター」にて問い合わせ及び予約受付を行った(対応件数:173,215件)。 ・新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種券等の印刷、接種記録の管理や接種の予約受付等を行うことができるシステムの整備と維持を行った。	・市内接種医療機関及び集団接種会場等にて、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した(接種人数:延183,251人)。 ・予約相談窓口を設置し、相談及び予約受付を行った(本庁舎1階市民ホール窓口及び各行政センター窓口利用者数:6,748人)。 ・「横須賀市新型コロナワクチンコールセンター」にて問い合わせ及び予約受付を行った(対応件数:94,635件)。 ・新型コロナウイルスワクチンの接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、接種券等の印刷、接種記録の管理や接種の予約受付等を行うことができるシステムの整備と維持を行った。	新型コロナウイルス予防接種の実施 接種者数 24,698人 接種率 19.9% 接種者の自己負担額 3,000円 委託料単価 16,885円
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス予防接種が令和5年度までの特例臨時接種から定期接種へ移行した。対象者は令和5年度は全市民だったが、令和6年度からは65歳以上の者および60歳から64歳で心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害で身体障害者手帳1級を持っている者に変更となったため、接種数が減少した。 令和4年度の事業費には、国庫負担(補助)金の超過歳入還付金2,459,600千円を含む。 令和5年度の事業費には、国庫負担(補助)金の超過歳入還付金1,635,849千円を含む。 令和6年度事業費の決算額・予算額とも、国庫負担(補助)金の超過歳入還付金715,276千円を含む。	
今後の事業 の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	44	項目番号	5(1)
事務事業名	難病対策事業								所管部課名	健康部		
										保健所保健予防課		

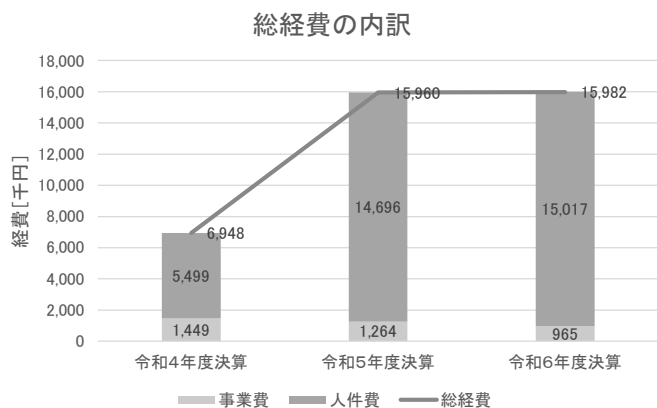
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	難病法、指定難病相談事業実施要領、指定難病訪問指導（診療）事業実施要領、横須賀市難病対策地域協議会設置要綱						
事業目的	難病患者の保健医療福祉の充実、連携を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・指定難病患者の訪問相談や医療相談 ・指定難病情報提供希望者に対する講演会や相談会等案内 ・指定難病患者の支援者を対象とした講演会、研修会等を実施 ・市内指定難病患者団体等の運営を助成 ・指定難病申請等に係る事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,449	1,264	965	1,718	千円
b 人件費	5,499	14,696	15,017	14,935	千円
正規職員	0.6	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	440	423	446	514	千円
総経費（a + b）	6,948	15,960	15,982	16,653	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・訪問相談 実人数2人 延人数2人 ・医療相談会 開催4回 参加延人数35人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・講演会、交流会、研修会等 開催12回 参加延人数160人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・指定難病医療受給者証認定者数 3,147件 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金368千円を含む。		・訪問相談 実人数30人 延人数58人 ・医療相談会 開催4回 参加延人数29人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・講演会、交流会、研修会等 開催14回 参加延人数179人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・指定難病医療受給者証認定者数 3,253件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症国庫負担(補助)金の超過歳入還付金84千円を含む。	・訪問相談 実人数18人 延人数51人 ・医療相談会 開催4回 参加延人数29人 ・難病対策地域協議会の開催 1回 ・交流会 開催6回 参加延人数120人 ・講演会・研修会等 8回 251人 ・難病患者団体等補助 2団体 ・指定難病医療受給者証認定者数 3,337件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度感染症国庫負担(補助)金の超過歳入還付金66千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和6年度においても前年度と同様の事業展開を実施した。 ・令和6年度に工夫したこととしては、「同じ病気の方に出会う機会がほとんどない、話をしたい」という声を受け、医療講演会の後に交流会を行った。お互いの知識や経験、生活の工夫、困難さ、気持ちの揺れなどの情報交換を行い、症状への対処方法や、前向きに生きる力など、理解・共感を深めることが出来た。 - また、難病当事者の方の講演会では、当事者やご家族の体験や思い、その難病の実際や生活の工夫、社会資源の活用などを語ってもらった。当事者やご家族の生の声を聞き、困難を乗り越える姿から勇気や希望をもらえ、参加者にとって心を動かす学びや気づきとなった。		
今後の事業 の方向性	訪問看護師、ヘルパー、ケアマネジャーなど、実際に患者やご家族の日常支援にあたる方々への、「難病基礎知識」や「コミュニケーションの工夫」等について学ぶ場を増やしたり、従事者自身の声やニーズを把握し、地域全体で難病患者さんを支えられる体制づくりに取り組んでいく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	6(1)
事務事業名	エイズ対策事業(保健予防課)										所管部課名	健康部		
												保健所保健予防課		

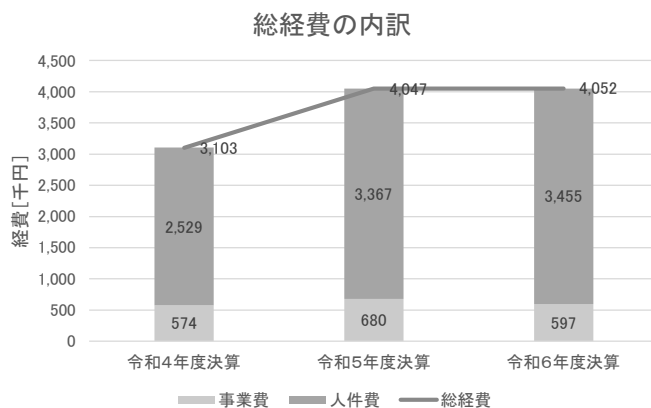
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱						
事業目的	後天性免疫不全症候群(エイズ)に関する正しい知識の普及・啓発・相談・検査を実施し、エイズの感染防止並びにその対策を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・エイズ検査案内カードの配布及びエイズ啓発のポスターの貼付 ・市民向けパンフレットの配布 ・エイズ検査の実施 ・専用電話によるエイズ相談						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	574	680	597	688	千円
b 人件費	2,529	3,367	3,455	3,440	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	9	27	47	千円
総経費（a ＋ b）	3,103	4,047	4,052	4,128	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・講演会 0回 参加者0人 ・出前教室 1回 参加者 180人 ・街頭啓発 0回 配布数 0セット ・エイズ相談 188件 ・エイズ検査 49件 陽性者0件 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金298千円を含む。	・講演会 1回 参加者42人 ・出前教室 2回 参加者 224人 ・イベントにおける啓発 2回 配布数 1,550セット ・エイズ相談 226件 ・エイズ検査 162件 陽性者1件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金241千円を含む。	・講演会 1回 参加者39人 ・出前教室 0回 ・パンフレット・チラシの配布による啓発及び手指消毒の実施 (健康フェスタ、県立大学うみかぜ祭、20歳の集い、市内医療機関・介護施設・学校等) 計13回実施。 ・エイズ相談 302件 ・エイズ検査 156件 陽性者1件 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金126千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は新型コロナウイルスの影響で、相談、検査等も少なかったが、令和5年度には相談、検査数とも増加した。 ・令和6年度は、若い世代の方に働きかけられることができるよう、県立大学でや20歳の集い等の機会を利用し啓発活動を実施した。 ・エイズ相談、検査については令和5年度よりも増加しており、啓発活動の効果とも考えられる。
今後の事業 の方向性	・エイズの感染拡大を防ぐため、講演会やイベント等の若い世代への普及啓発活動を引き続き実施していく。 ・HIV感染に特徴的な症状はなく、症状が現れないこともあるため、検査の実施は重要である。羞恥心等に配慮した匿名検査を継続して実施しており、受検しやすい環境のもと安心して検査が受けられるよう今後も事業を実施していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	45	項目番号	6(2)
事務事業名	エイズ対策事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部		
										保健所健康安全科学センター		

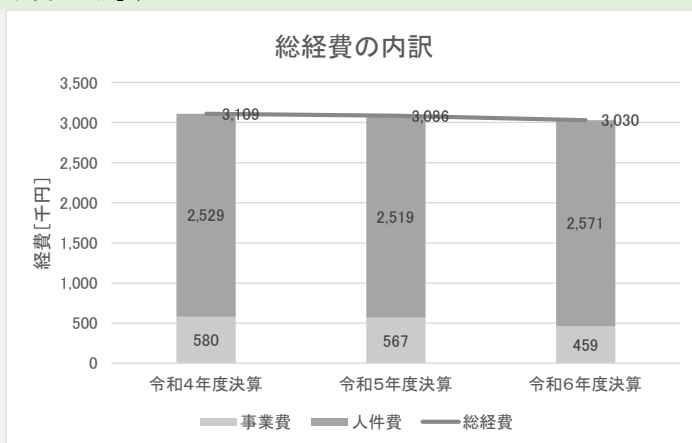
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第11条							
事業目的	エイズ患者の早期発見と早期治療に結び付け、エイズの蔓延防止、撲滅を目指す。					分野別計画		
具体的な事業内容	保健所のエイズ相談からの検体について、エイズ検査を実施する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	580	567	459	784	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,109	3,086	3,030	3,329	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
エイズ検査 49項目 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金112千円を含む。	エイズ検査 163項目 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金216千円を含む。	エイズ検査 157項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金43千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費、医薬材料費の増減による。
今後の事業 の方向性	衛生行政の一環として市が主体的に取り組むことが望ましい事業であり、現在、全国の自治体で実施されている。エイズ相談は昭和61年から実施しており、社会的な認知度も高く、現在もニーズの高い事業である。新たな検査要請、検査手法の進化に対応し、効率化を図りながら事業として維持継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	7(1)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(保健予防課)								所管部課名	健康部 保健所保健予防課		

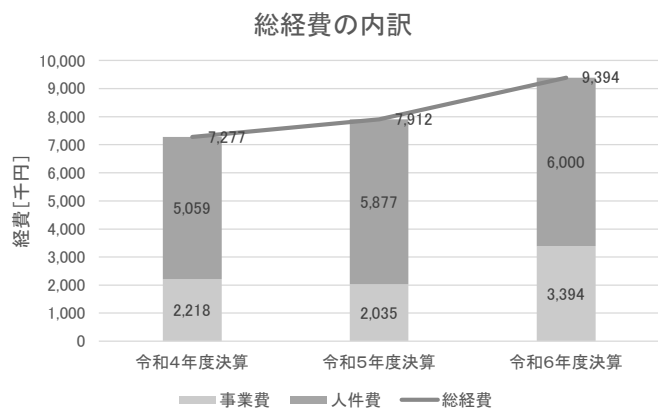
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核・感染症発生動向調査事業実施要綱(国)						
事業目的	結核、感染症の発生状況や病原体に関する情報を早期かつ的確に把握し、流行の前兆を捉えることにより市民をはじめ、関係機関に注意喚起を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・感染症発生情報週報・月報の作成及び還元 ・性感染症調査業務委託 ・感染症媒介蚊サーベイランスの実施 ・インフルエンザ防疫対策 ・行政検査の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,218	2,035	3,394	3,847	千円
b 人件費	5,059	5,877	6,000	5,938	千円
正規職員	0.6	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,277	7,912	9,394	9,785	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 4年度市内発生数 1,082件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 184匹 - Dengue・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 62,577件 (うち新型コロナウイルス感染症 62,513件) ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※新型コロナウイルス感染症に関する各種検査は保健所企画課に移管 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金213千円を含む。	・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 5年度市内発生数 994件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 240匹 - Dengue・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 92件 ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金0円。	・患者定点届出機関 23医療機関 ・病原体届出機関 4医療機関 ・性感染症調査業務委託 横須賀市医師会 6年度市内発生数 1,018件 ・感染症媒介蚊サーベイランス 捕集蚊数 204匹 - Dengue・ジカ等ウイルス検査 全て陰性 ・全数報告件数(結核を除く) 107件 ・インフルエンザ防疫対策の実施 ※新型コロナウイルス感染症に関する各種検査は保健所企画課より移管 ※令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金893千円を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和6年度の事業費は、新型コロナウイルス感染症に係る検査費が保健所企画課より移管となり増加となった。 また、新型コロナウイルス感染症が定点報告の項目に追加されたため定点医療機関への報償費を増額した。
今後の事業 の方向性	感染症発生動向に関しては、急性呼吸器感染症の定点報告が令和7年度より追加となり、新たな感染症の発生動向等今後も市内の感染症の発生状況を確認しながら、感染症対策をとる必要があるため、継続して実施していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	7(2)
事務事業名	結核・感染症発生動向調査事業(健康安全科学センター)								所管部課名	健康部 保健所健康安全科学センター		

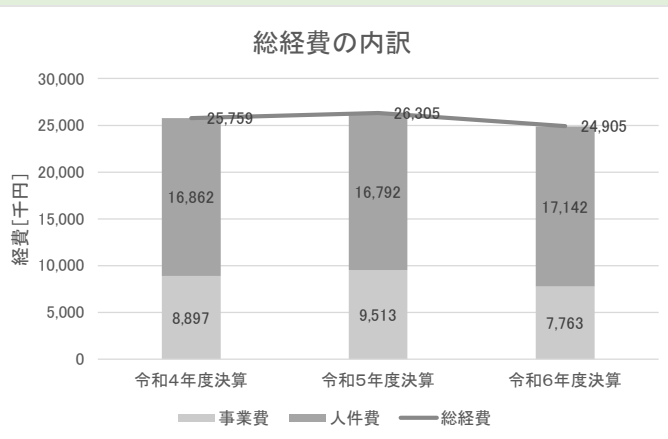
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第14条の2及び第15条						
事業目的	調査対象の感染症について、患者発生状況を的確に把握し流行予測を図ることにより、感染症の蔓延を防止し、市民の健康に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	病原体定点等(市内医療機関)から搬入された臨床検体について、感染症病原体検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,897	9,513	7,763	9,924	千円
b 人件費	16,862	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,759	26,305	24,905	26,890	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
インフルエンザ等病原体検査数 474項目 新型コロナウイルスPCR検査 560項目 新型コロナウイルス遺伝子解析検査 676項目 精度管理 42項目 事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金345千円を含む。	インフルエンザ等病原体検査数 467項目 新型コロナウイルスPCR検査 750項目 新型コロナウイルス遺伝子解析検査 466項目 精度管理 63項目 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金777千円を含む。	インフルエンザ等病原体検査数 340項目 新型コロナウイルスPCR検査 510項目 新型コロナウイルス遺伝子解析検査 339項目 精度管理 41項目 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金301千円を含む。 令和5年度まで実施していた新型インフルエンザ等対策事業は令和6年度から結核・感染症発生動向調査事業にすべて移管し、実施した。 (令和4、5年度の新型インフルエンザ等対策事業の活動実績、総決算は結核・感染症発生動向調査事業に含めて記載した。)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は医薬材料の購入が減少したため、全体として減となった。
今後の事業の方向性	世界的にヒト・モノの移動が拡大する中で、新興再興感染症の脅威はさらに拡大し、毎年新たな感染症検査が追加されている。今後は検査効率を考慮しながら、検査精度を維持し、検査能力の向上を図る必要がある。よって、検査の信頼性確保と検査能力向上を図りつつ、事業を維持継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	2	説明資料	46	項目番号	8(1)																
事務事業名	結核児童療育医療費給付事業										所管部課名	健康部 保健所保健予防課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																													
根拠法令	児童福祉法第20条第2項																													
事業目的	長期療養を必要とする結核児童に対し、指定療育医療機関に入院させ適正な療育を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ心身両面にわたる健全な育成を図る。										分野別計画																			
具体的な事業内容	指定療育機関において長期療育する児童に医療費・学習用品を給付する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					117	82	111	489	千円																					
b 人件費					843	840	857	848	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					960	922	968	1,337	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>117</td><td>843</td><td>960</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>82</td><td>840</td><td>922</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>111</td><td>857</td><td>968</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	117	843	960	令和5年度決算	82	840	922	令和6年度決算	111	857	968
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	117	843	960																											
令和5年度決算	82	840	922																											
令和6年度決算	111	857	968																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
事業費は前年度返還金 ※事業費には、令和3年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金117千円を含む。					事業費は前年度返還金 ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金82千円を含む。					事業費は前年度返還金 ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金の超過歳入還付金111千円を含む。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	該当者がいなかったことから数年に渡って実績はない。																													
今後の事業の方向性	過去数年に遡っても実績はないが、法に基づき対応する必要があるため、今後も事業を継続していく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	9(1)
事務事業名	骨髓提供希望者登録推進事業									所管部課名	健康部		
											保健所保健予防課		

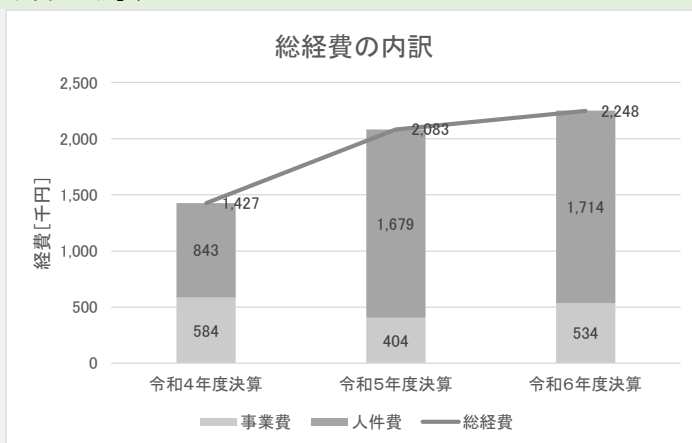
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供に関する法律（平成24年法律第90号）						
事業目的	白血病や再生不良性貧血の血液難病の有効な治療法である骨髄移植・末梢血幹細胞移植の推進を図る。					分野別計画	
具体的な 事業内容	神奈川県赤十字血液センター等の協力を得て、骨髄バンクドナー登録受付及び骨髄バンクドナー登録会での普及啓発活動(5月開催)を行う。また、ドナー及びドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付する。 ドナー：1日につき2万円(7日を上限とする) ドナーが勤務する事業所：1日につき1万円(7日を上限とする)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	584	404	534	915	千円
b 人件費	843	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.1	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,427	2,083	2,248	2,612	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計4件) 定時 4件 随時 0件 登録会 0件 ※新型コロナウイルスの影響で登録会中止 ・ドナーに対する補助(合計420,000円) @20,000円×3名×7日 ・事業所に対する補助(合計140,000円) @10,000円×2名分(1か所)×7日		・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計17件) 定時 3件 随時 0件 登録会 14件 ・ドナーに対する補助(合計280,000円) @20,000円×2名×7日 ・事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1か所×7日	・骨髄バンクドナー登録受付実績(合計24件) 個別登録会 7件 集団登録会 17件 ・ドナーに対する補助(合計420,000円) @20,000円×3名×7日 ・事業所に対する補助(合計70,000円) @10,000円×1か所×7日
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・骨髄バンクドナー登録受付件数について、令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響で登録会を休止していた。 ・令和5年度から再開し、受付件数が増加した一方で、随時登録会0件であった。 ・令和6年度には、決められた日程でお越しいただく随時登録会の在り方を見直し、より登録者数を増やし、効率的な運営となるよう、ドナー登録希望者の予定に合わせて個別に対応したこと、登録者の増加につながった。 ・ドナーや、事業所に対する補助については例年申請があることから、ニーズの高さが伺え、ドナー登録者数を増加させる後押しとなることが伺える。		
今後の事業 の方向性	・日本骨髄バンクのドナーでは20歳以上、55歳以下と定められており、2025年12月末時点のドナーの構成比は40代以上が6割弱とのデータもあることから、若年層を中心とした新規登録の呼びかけや啓発活動を重点化し、世代交代を見据えた普及を図る。 ・ドナー登録から外れてしまう世代の方から、何か貢献したいとお話をいただく場面もあり、対象外となる55歳以上の方やすでに2回骨髄提供された方も参加できるよう、ドナー登録説明員の養成を図り、多様な広報や情報発信、参加しやすい仕組みづくりを進めていく。 ・ドナーや事業所に対する補助については今後も継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	50	項目番号	2(1)
事務事業名	食品衛生事業								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

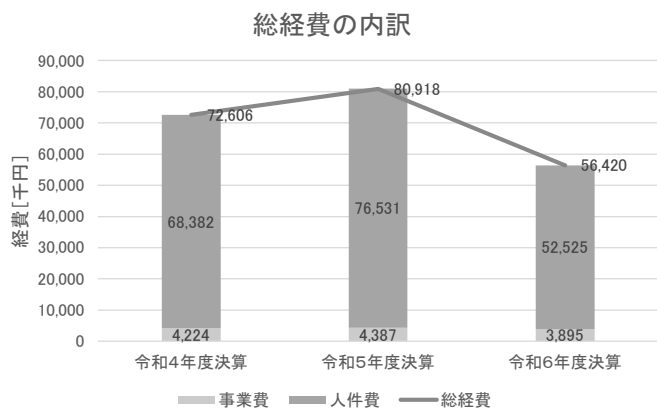
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食品衛生法、食品表示法、農林水産物及び食品の輸出の促進委関する法律、神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例、食品衛生条例等						
事業目的	市民の食の安全を確保するため、営業者の自主管理体制の充実と横須賀市食品衛生監視指導計画に基づく重点的かつ効果的な監視活動を行う。また、市民へ食品衛生知識の普及啓発を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	営業施設に対する許可、届出受理及び監視指導、立入検査、食品等の試験検査、違反発見時及び食中毒等への対応、食品衛生についての情報提供、意見交換、普及啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,224	4,387	3,895	4,664	千円
b 人件費	68,382	76,531	52,525	77,492	千円
正規職員	8.0	9.0	6.0	9.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	934	967	1,099	1,145	千円
総経費（a + b）	72,606	80,918	56,420	82,156	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
許認可等:2,495件 食品衛生関係施設の監視指導:2,272件 食品の苦情:36件 食品の収去検査:133件 食品の試買検査:6件 違反食品:2件 食中毒の発生:1件 食品衛生責任者等講習会:2,833人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回	許認可等:2,725件 食品衛生関係施設の監視指導:3,360件 食品の苦情:54件 食品の収去検査:180件 食品の試買検査:8件 違反食品:1件 食中毒の発生:8件 食品衛生責任者等講習会:2,819人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回	許認可等:2,714件 食品衛生関係施設の監視指導:3,126件 食品の苦情:50件 食品の収去検査:183件 食品の試買検査:9件 違反食品:0件 食中毒の発生:2件 食品衛生責任者等講習会:2,734人 食の安全懇話会:2回 食のセミナー:1回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和6年度は、育児休業を取得した職員などがいたことから人件費が減少した。 また、令和6年度は事業費の一部を保健所運営管理費へ一元化したため、事業費は減少した。
今後の事業 の方向性	法令で定められた許認可等の業務及び営業施設の監視指導業務は、市民の食の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	51	項目番号	3(1)
事務事業名	環境衛生事業								所管部課名	健康部		
										保健所生活衛生課		

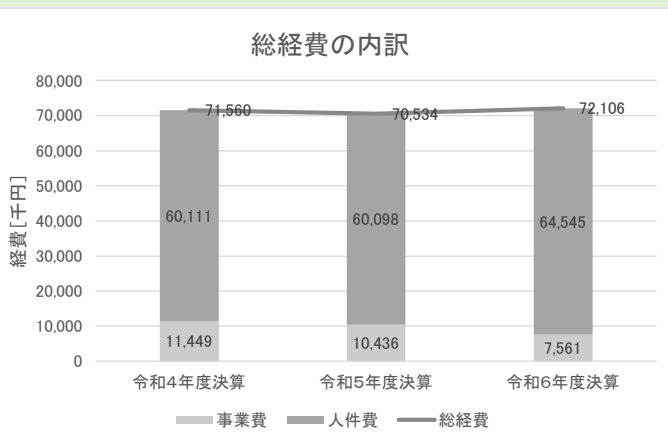
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	美容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、温泉法、水道法、化粧品等に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、住宅宿泊事業法、神奈川県海水浴場等に関する条例、小規模水道及び小規模貯水水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例						
事業目的	環境衛生営業施設や民泊に対し、公衆衛生の見地から必要な許認可及び監視指導を行うと共に、公共側溝等への薬剤散布及び生活環境における衛生害虫等に関する相談指導を実施することにより、市民生活の環境衛生上の安全確保を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・環境衛生営業施設等に対する許可、届出受理及び監視指導 ・衛生害虫等の発生防止、駆除及び相談並びにスズメバチの駆除費用補助						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,449	10,436	7,561	10,100	千円
b 人件費	60,111	60,098	64,545	63,588	千円
正規職員	5.9	5.9	6.9	6.9	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	71,560	70,534	72,106	73,688	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
許認可等:501件 環境衛生関係施設の監視指導:370件 家庭用品試買検査:37件 環境関係水質等検査:182件 公衆浴場施設整備等補助:6件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:12件 環境衛生講習会:0回 ユスリカ駆除:2回 スズメバチ駆除:581件 衛生害虫等の相談:1,627件		許認可等:513件 環境衛生関係施設の監視指導:404件 家庭用品試買検査:37件 環境関係水質等検査:262件 公衆浴場施設整備等補助:5件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:13件 環境衛生講習会:1回 ユスリカ駆除:3回 スズメバチ駆除:534件 衛生害虫等の相談:1,441件	許認可等:499件 環境衛生関係施設の監視指導:549件 家庭用品試買検査:37件 環境関係水質等検査:289件 公衆浴場施設整備等補助:7件 公衆浴場燃料価格高騰分補助:13件 環境衛生講習会:2回 ユスリカ駆除:0回 スズメバチ駆除:413件 衛生害虫等の相談:829件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	スズメバチ駆除費補助金の申請件数が少なかったこと及び一般公衆浴場燃料価格高騰分補助金の交付額が減少したため、事業費は減少した。		
今後の事業の方向性	法令で定められた許認可業務及び衛生害虫等の相談指導は、市民生活の環境衛生上の安全を確保する事業であるため、継続的に行う必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	3	説明資料	52	項目番号	4(1)
事務事業名	動物愛護管理事業										所管部課名	健康部		
												保健所生活衛生課		

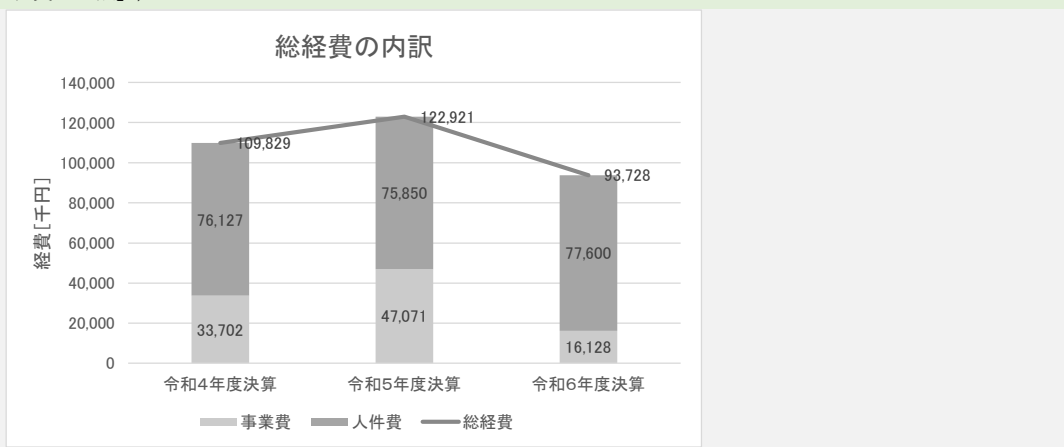
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例						
事業目的	・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。 ・動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨をふまえ、人と動物の共生を図り、市民の間に動物の愛護と適正な飼養についての関心と理解を深める					分野別計画	
具体的な事業内容	・狂犬病予防対策として、犬の登録と狂犬病予防注射を促進する。 ・動物取扱業等に対する許可、届出受理及び監視指導。動物の収容・管理・処分、猫の不妊手術料の一部助成、苦情・相談対応、各種講習会の開催。 ・動物愛護センターの運営管理。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,702	47,071	16,128	21,512	千円
b 人件費	76,127	75,850	77,600	76,825	千円
正規職員	8.9	8.9	8.9	8.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,091	1,126	1,318	1,326	千円
総経費（a ＋ b）	109,829	122,921	93,728	98,337	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
犬の登録:1,524件 狂犬病予防注射:16,802件 許認可等:207件 動物愛護関係施設の監視指導:80件 動物の取扱い:168件 動物の苦情相談:470件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):123件 猫の不妊手術料補助:1,315件 各種講習会の開催:4回 ・動物フェスティバル神奈川inよこすか・みうらの開催 ・(仮称)動物愛護センター別棟新築工事を行った。(一部令和5年度に繰越)	犬の登録:1,613件 狂犬病予防注射:16,604件 許認可等:172件 動物愛護関係施設の監視指導:61件 動物の取扱い:158件 動物の苦情相談:443件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):132件 猫の不妊手術料補助:1,162件 各種講習会の開催:8回 ・(仮称)動物愛護センター別棟新築工事を行い、4/28しゅん工、6/1に開所した。	犬の登録:1,630件 狂犬病予防注射:16,634件 許認可等:197件 動物愛護関係施設の監視指導:81件 動物の取扱い:113件 動物の苦情相談:325件 動物の処分(返還・譲渡・致死処分):95件 猫の不妊手術料補助:1,021件 各種講習会の開催:9回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費について、令和5年度で（仮称）動物愛護センター別棟新築工事が終了したため、令和6年度は減少した。
今後の事業 の方向性	法令で定められた狂犬病予防対策及び許認可業務、動物の愛護管理及び相談指導は、公衆衛生の向上及び市民の動物愛護精神の普及啓発のための事業であるため、継続的に行う必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	3	説明資料	54	項目番号	5(1)
事務事業名	動物愛護基金積立金								所管部課名	健康部 保健所生活衛生課		

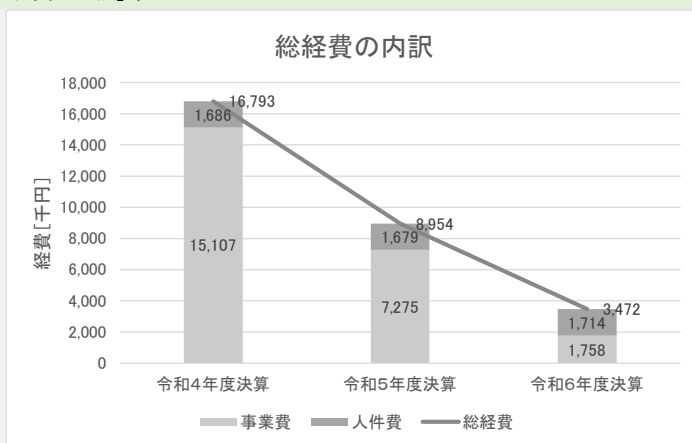
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	基金条例						
事業目的	動物愛護の施策を推進するための必要な費用に充当するため、令和3年度にあった寄附金で「動物愛護基金」を設立。 ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利息分を基金に積み立てる。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を動物愛護の施策を推進するための必要な費用に充当していく。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,107	7,275	1,758	1,879	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,793	8,954	3,472	3,576	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
積立金の内訳 一般寄附分 1,180,000円 ふるさと納税分 13,926,000円 運用利子 723円	積立金の内訳 一般寄附分 963,000円 ふるさと納税分 6,305,500円 運用利子 6,948円	積立金の内訳 一般寄附分 563,200円 ふるさと納税分 1,177,167円 運用利子 17,538円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ふるさと納税の運用方法が令和5年10月から変更となり、寄附者が選択する使い道が基金ごとから分野別になったため、令和5年度は令和4年度より減少した。 令和6年度はその運用方法が丸1年となったため、令和5年度よりさらに減少した。
今後の事業の方向性	動物愛護の施策を推進するための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	57	項目番号	2(3)
事務事業名	妊娠・出産包括支援事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

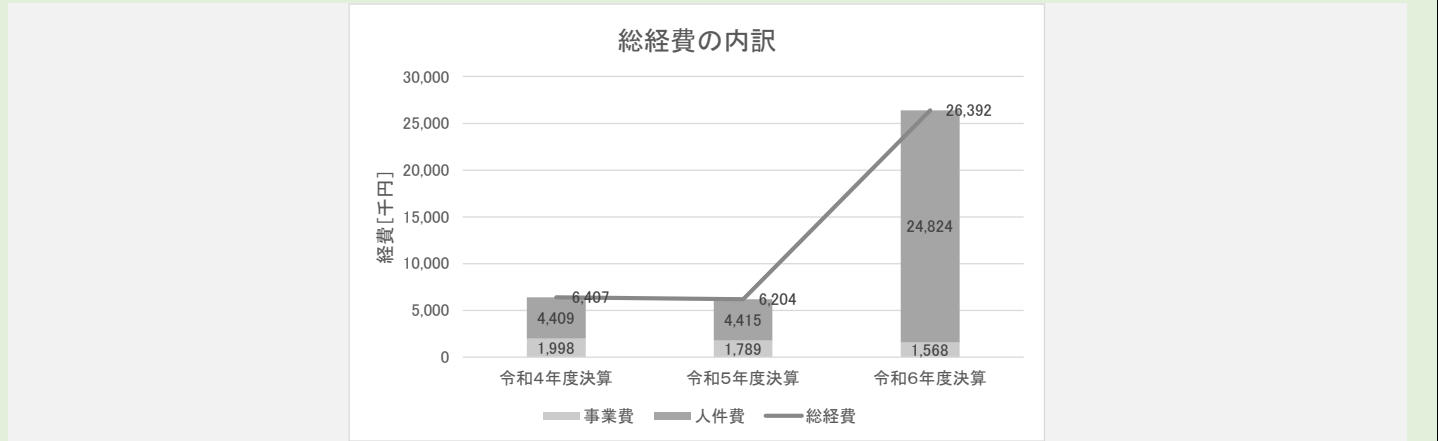
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、9条、10条、児童福祉法第10条						
事業目的	少子化や核家族化が進み、地域との繋がりが薄い中での子育ては、孤立化しやすく、産後うつや育児不安、児童虐待を生じやすい状況にある。母子及びその家族を対象に妊娠期から子育て期にかけて、切れ目ない支援を行うことで育児不安を解消し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	1. 伴走型相談支援(出産・子育て応援交付金の経済的支援と一体的に実施) (1)妊娠届出時の面談：子育てガイドと一緒に確認し、出産までの見通しを立てる。 (2)妊娠8か月前後の面談：アンケート結果をもとに、出産を間近に控える妊婦の相談や出産後の手続きを一緒に確認し、産前・産後サービス利用を検討・提案をする。また、夫の育児休業取得の推奨、プレマ・プレバ教室などを紹介する。 (3)出生届出後の面談：産後の心身状態の確認、子育ての相談に応じ、産後ケア等のサービスの紹介や地域の子育て拠点の案内をする。 2. こども家庭センター設置に伴う、母子保健機能の運営（支援を要す家庭に対し、サポートプランに基づく支援を実施）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,998	1,789	1,568	1,794	千円
b 人件費	4,409	4,415	24,824	24,679	千円
正規職員	0.4	0.4	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	11,744	11,792	千円
総経費（a + b）	6,407	6,204	26,392	26,473	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・妊婦PCR検査の実施16件(検査0件 償還払い16件) ・出産子育て応援交付金における伴走型相談 223件(面談等141件 訪問82件) (多胎児子育て支援教室と子育て支援研修会は、母子健康教育指導事業に移行した) ※事業費には、令和3年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金44千円を含む。		・妊婦PCR検査の実施3件(検査0件 償還払い3件) ・出産子育て応援交付金における伴走型相談 1,812件(面談等101件 訪問1,711件) ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金278千円を含む。	・出産子育て応援交付金における伴走型相談 1,710件(面談等127件、訪問1,583件) ・サポートプラン作成数 延731件 合同ケース会議 延23回 (こども家庭センター(こども家庭支援課及び地域健康課)での件数及び回数) ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度分母子保健衛生費補助の超過歳入返還金100千円を含む。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、令和5年2月から開始された出産子育て応援金の開始に伴い、会計年度職員の報酬、消耗品費、通信運搬費が増となった。令和5年度総経費の減は、令和4年度に行ったシステム改修費の165万円分が減となったためである。 令和6年度は、こども家庭センターとして、母子保健(地域健康課)及び児童福祉(こども家庭支援課)の両機能の連携調整を担う統括支援員1名の配置、サポートプラン作成を行うため、会計年度任用職員3名の増により、人件費が増となった。令和6年11月から、8か月面談にかかるアンケートを市公式LINEを活用した運用に変更したため、消耗品費と通信運搬費は予算時と比べ減となった。また、妊婦PCR検査費用の助成が令和5年度で終了したため、令和6年度の事業費は減となった。		
今後の事業の方向性	・出産子育て応援交付金における伴走型相談は、出産子育て応援金の経済的支援と一体的に実施していく事業のため、今後も継続する予定。 - 令和7年度より、妊婦のための支援給付へと制度が変更となる。 ・こども家庭センターにおける母子保健の役割を、児童福祉担当部署と連携しながら、着実に進めていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	3(2)
事務事業名	母子保健栄養事業										所管部課名	健康部		
												地域健康課		

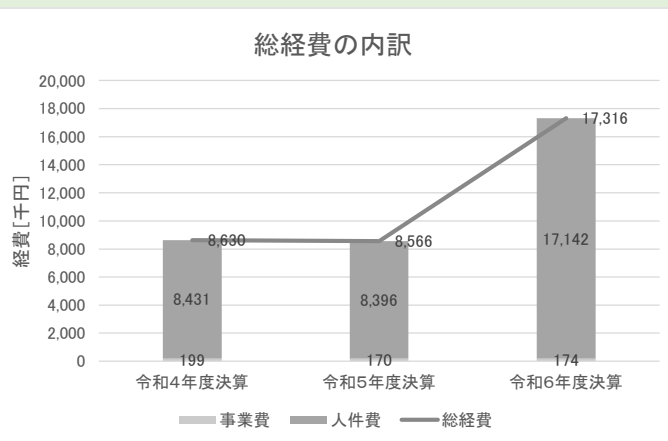
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
事業目的	妊娠初期から妊婦や配偶者、その家族に対し、教室等による指導を実施することにより健全な育児を行えるような環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。母子健康法に基づき乳幼児教室(離乳食・食育教室)を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい家庭づくりを達成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) プレママ・プレパパ教室食事編 (2) 離乳食・食育教室：離乳食の進め方や乳児期の健康的な食習慣について(全て予約制)離乳食教室の内容は市公式YouTubeで配信 ①はじめての離乳食教室 ②9か月からの離乳食教室 ③幼児食教室 ④幼児のための食事の教室 (3) 保健指導(所内 管理栄養士) (4) 訪問指導(管理栄養士)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	199	170	174	177	千円
b 人件費	8,431	8,396	17,142	16,966	千円
正規職員	1.0	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,630	8,566	17,316	17,143	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
新型コロナウイルス感染予防のため中止した期間あり。 (1) プレママ・プレパパ料理教室3回(延9人) (2) 離乳食・食育教室 ① 離乳食スタート教室21回(延186人) ② 離乳食ステップアップ教室21回(延91人) ③ 幼児食スタート教室10回(延26人) ④ 幼児食ステップアップ教室2回(0人) ⑤ 10か月からの食事の教室21回(延73人) ⑥ 4・5歳児食育・歯みがき教室14回(延1046人)		(1) プレママ・プレパパ教室食事編4回(延24人) (2) 離乳食・食育教室 ① はじめての離乳食教室24回(延212人) ② 9か月からの離乳食教室24回(延105人) ③ 幼児食教室6回(延19人) ④ 幼児のための食事の教室2回(10人) ⑤ 4・5歳児食育・歯みがき教室18回(延1154人)	(1) プレママ・プレパパ教室食事編3回(延9人) (2) 離乳食・食育教室 ① はじめての離乳食教室24回(延195人) ② 9か月からの離乳食教室23回(延99人) ③ 幼児食教室5回(延27人) ④ 幼児のための食事の教室2回(14人) ⑤ 4・5歳児食育・歯みがき教室20回(延1181人) (3) 保健指導(所内 管理栄養士)延773人 (4) 訪問指導(管理栄養士)延14人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	(1) (2) 令和5年度まで健康増進課で実施していたが、令和6年度より地域健康課で実施。 (3) (4) 令和5年度まで健康管理支援課で母子健康診査事業の一部として実施していたが、令和6年度より地域健康課で実施。教室参加者数は横ばい。出生数も横ばいのため妥当といえる。		
今後の事業の方向性	令和7年度から、離乳食・食育教室は職員2名体制とし、参加者対応の充実を目指す。 4・5歳児向けの食育・歯みがき教室は、既存の教室を見直し、早期の栄養、歯科保健の必要性を伝えるため、低年齢対象に注力することとし、廃止した。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	5(1)
事務事業名	生殖補助医療費助成事業										所管部課名	健康部		
												地域健康課		

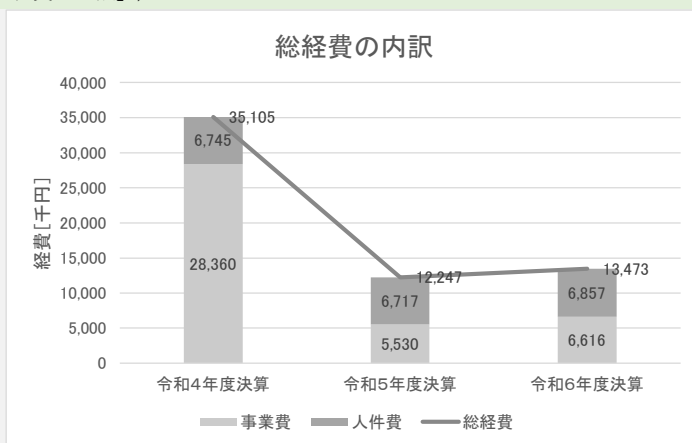
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
事業目的	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の治療費がかかる不妊治療に要する費用の一部(体外受精、顕微授精に限る)を助成する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	＜対象者＞ 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 ＜実施内容＞ 生殖補助医療費助成:医療保険適用治療と併用した先進医療は上限5万円(令和6年度から県補助金対象)、保険外診療は30万円を超えた部分に上限10万円を助成(市独自)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,360	5,530	6,616	8,607	千円
b 人件費	6,745	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	35,105	12,247	13,473	15,393	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
特定不妊治療費助成事業として実施。 特定不妊治療は令和4年度から保険適用となった。 令和4年度は、円滑な移行のため、令和3年度までに治療を開始し、令和4年度にまたがる治療について、1人1回まで現行の助成を実施し、令和4年度をもって特定不妊治療費助成は終了。 保険適用後も、先進医療や保険外診療を組み合わせなければ治療効果が期待できないケースもあり、経済的負担の軽減を図るために、令和4年度から生殖補助医療費助成(市独自助成)を開始した。 (1) 特定不妊治療費助成件数(国庫補助) 109組 延121件(うち男性不妊治療1件) (2) 生殖補助医療費助成件数(市独自) 46組 延57件(先進医療延45件、保険外診療延12件)	生殖補助医療費助成事業として実施。 (1) 生殖補助医療費助成件数(市独自) 91組 延130件 (先進医療 延112件、保険外診療 延18件)	生殖補助医療費助成事業として実施。 (1) 生殖補助医療費助成件数 104組 延157件 (先進医療 延151件、保険外診療 延6件) 令和6年度から、神奈川県市町村不妊治療費助成事業費補助制度が創設され、本市の生殖補助医療費助成事業の扶助費(先進医療分)が補助対象となった。保険外診療分は、引き続き、市独自助成で実施。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、不妊治療が保険適用になり、円滑な移行に向けた特定不妊治療費助成（国庫補助）として実施（扶助費：121件 25,699,150円）。令和4年度の保険適用後は、保険適用内で治療を行っている方が多く、生殖補助医療費助成（市独自助成）の支出は少なかった（扶助費：57件 2,631,380円）。令和5年度は、令和4年度の特定不妊治療費助成がなくなり、生殖補助医療費助成のみとなったため事業費が減少した（扶助費：130件 5,528,900円）。また、年度途中で助成件数が見込みを下回ったため整理補正を行った。（扶助費の当初予算額13,000,000円、整理補正後の予算現額9,000,000円）令和6年度は、先進医療分の助成件数が増加した（扶助費：157件 6,616,480円）。要因としては、保険適用とともに先進医療を併用する方の増加や助成制度の周知が影響している。
今後の事業 の方向性	生殖補助医療は保険適用となったが、先進医療の併用や保険外診療でなければ治療効果が期待できない方の経済的負担軽減を図ることができるように、助成制度の内容を検討しながら継続していく。 令和6年度に創設された神奈川県町村不妊治療費助成事業費補助金は、令和8年度までの3年間で終了する予定。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	66	項目番号	3(1)																
事務事業名	健康増進計画・食育推進計画推進事業										所管部課名	健康部 健康増進課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	健康増進法、食育基本法、横須賀市歯及び口腔の健康づくり推進条例																													
事業目的	健康増進プランよこすかの進行管理・評価を行い、計画を推進していくことで市民の健康づくりに資することを目的とする。										分野別計画	健康増進プランよこすか																		
具体的な事業内容	「健康増進プランよこすか」について、健康増進計画・食育推進計画専門部会、庁内ワーキング、食育推進検討部会を実施し、進行管理、中間評価を行い、次期計画を策定する。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					263	3,635	98	132	千円																					
b 人件費					5,059	7,556	2,571	2,545	千円																					
正規職員					0.6	0.9	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					5,322	11,191	2,669	2,677	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>263</td><td>5,059</td><td>5,322</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,635</td><td>7,556</td><td>11,191</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>98</td><td>2,571</td><td>2,669</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	263	5,059	5,322	令和5年度決算	3,635	7,556	11,191	令和6年度決算	98	2,571	2,669
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	263	5,059	5,322																											
令和5年度決算	3,635	7,556	11,191																											
令和6年度決算	98	2,571	2,669																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
庁内ワーキング 健康増進計画・食育推進計画専門部会 1回開催 (第2回は書面会議) 2回開催 食育・栄養成分表示推進部会 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)					庁内ワーキング 健康増進計画・食育推進計画専門部会 2回開催 食育推進検討部会 3回開催 (栄養成分表示検討部会と統合) 1回開催					庁内ワーキング 健康増進計画・食育推進計画専門部会 1回開催 食育推進検討部会 1回開催																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、現計画最終評価及び次期計画策定のため、業務委託料が増額したが、令和6年度は、業務委託を実施していないため、当該費用が減額となっている。																													
今後の事業の方向性	令和7年度は、令和5年3月に策定した「健康増進プランよこすか」の進行管理及び評価を行う。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	66	項目番号	3(2)
事務事業名	健康づくり連携事業									所管部課名	健康部		
											健康増進課		

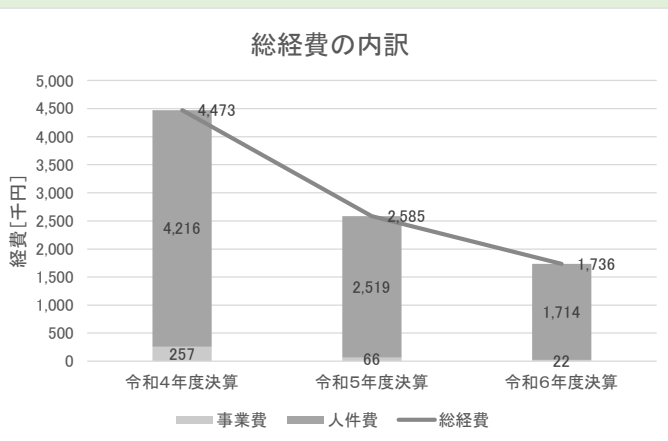
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康づくり、社会参加の機会を増やす					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 県や三浦半島他市町等と連携した健康づくりの推進 ①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 (2) 生涯現役フォーラムの開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	257	66	22	178	千円
b 人件費	4,216	2,519	1,714	3,393	千円
正規職員	0.5	0.3	0.2	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,473	2,585	1,736	3,571	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 中止 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 参加人数 0人 ③生涯現役フォーラムの開催 参加人数 延443人		①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 書面開催 1回 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 参加人数 3人 ③生涯現役フォーラムの開催 参加人数 延1085人	①「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討 0回 ②ME-BYOサミット神奈川実行委員会への参加 参加人数 0人 ③生涯現役フォーラムの開催（スカリンカップポッチャ大会） 参加人数 延84人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、コロナ禍ではあったものの、生涯現役フォーラムをはコロナ禍前のように開催することができた。会議については、実施ができなかった。ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金の支払いがあったため、決算額は増額。令和5年度も生涯現役フォーラムは例年通りに開催。ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金の支払いがなかったため減額。令和6年度は、「未病を改善する半島宣言」に基づく4市1町による連携事業の検討は他自治体より開催依頼がなかったため、書面開催は実施されなかった。		
今後の事業 の方向性	世代間交流を行い、地域のソーシャルキャピタルの強化を目的に、生涯現役フォーラム（スカリンカップポッチャ大会）を企画・開催した。幼児から高齢者、また障がいの有無に関係なくあらゆる年代の方の参加となり、ポッチャを通じ地域づくりの一助となったと思われる、引き続き開催していく。 令和6年度は神奈川県、横須賀商工会議所等と連携し、市民の健康づくりをさらに推進する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	68	項目番号	5(1)
事務事業名	健康相談事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

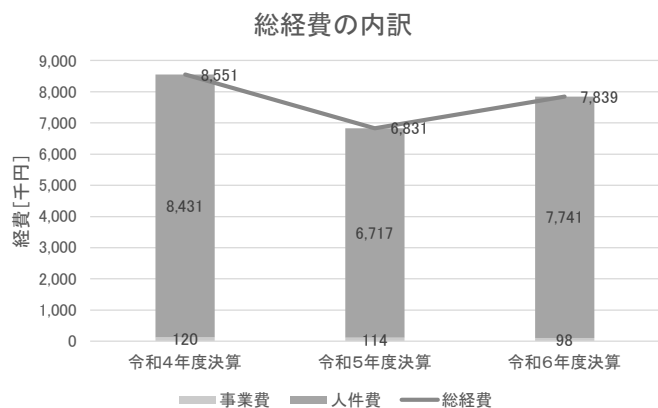
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	健康増進法、地域保健法、健康増進事業実施要領						
事業目的	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。					分野別計画	健康推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)一般健康相談 健康に関する一般的な相談及び生活習慣病予防に関する相談 ①健康相談(保健師、管理栄養士) ②随時相談(電話や窓口での相談)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	120	114	98	112	千円
b 人件費	8,431	6,717	7,741	7,711	千円
正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	884	925	千円
総経費（a + b）	8,551	6,831	7,839	7,823	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)一般健康相談 ①健康相談 5回延べ11件 *新型コロナウイルス感染症の影響により、年間6回の予定が1回中止 ②随時相談 112件 令和4年度より、健康増進センターとの連携事業は廃止。これに伴い、連携事業であった栄養・運動相談(運動健康相談・栄養相談)も終了。	(1)一般健康相談 ①健康相談 5回延べ15件 *年間6回の予定が1人予約の方が未来所のため中止 ②随時相談 78件	(1)一般健康相談 ①健康相談 5回延べ15件 *年間6回の予定が悪天候のため1回中止 ②随時相談 189件(特定の方の禁煙相談56件)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の予算内訳は需用費のみであったが、令和6年度は旅費・報酬(会計年度職員報酬)が健康教育事業から付替えとなったため、予算が増額している。
今後の事業 の方向性	継続して健康相談を保健師と管理栄養士の2職種実施予定。 現時点では定員を超える申し込みはないが、今後相談件数が増えるようであれば回数や定員について検討していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	68	項目番号	6(1)
事務事業名	給食施設指導事業										所管部課名	健康部		
												健康増進課		

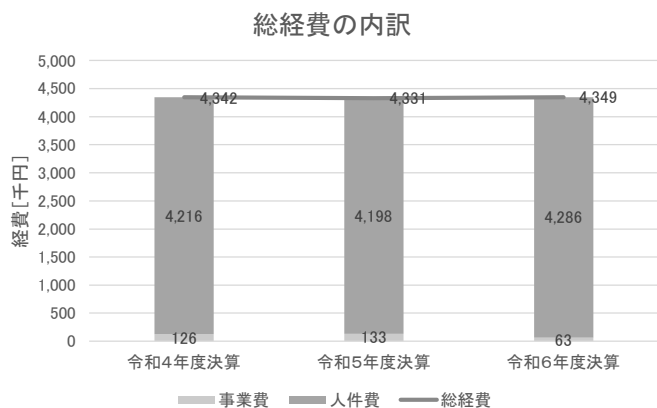
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	健康増進法、給食施設の栄養管理に関する条例						
事業目的	健康増進法及び給食施設の栄養管理に関する条例(本市条例)に基づき、特定給食施設及び小規模特定給食施設における栄養管理の実施について、必要な情報提供、指導及び助言を行うことによって市民の健康の保持増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)健康増進法に基づく給食施設巡回指導 (2)特定給食施設食生活改善講演会						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	126	133	63	77	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,342	4,331	4,349	4,319	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
給食施設指導事業 給食施設指導 延14施設 給食施設食生活改善講演会 1回57施設 ※ZOOM配信で実施した	給食施設指導事業 給食施設指導 延55施設 給食施設食生活改善講演会 1回52施設 ※ハイブリッド開催(会場参加:15施設、WEB参加:37施設)	給食施設指導 50施設 給食施設食生活改善講演会 1回77施設 (ハイブリッド開催 会場参加33施設、Web参加44施設)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度給食施設巡回指導は、新型コロナウイルス感染症に対する制限のため巡回指導施設数が少ない。 給食施設食生活改善講演会は、コロナ後ハイブリットでの実施を継続。
今後の事業 の方向性	今後も健康増進法と給食施設の栄養管理に関する条例に基づき、給食施設巡回指導を実施する。 給食施設栄養管理報告書の報告内容や指導巡回時の聞き取りから各施設の課題を把握し、課題解決に向けた指導及び助言を行い、市民の健康保持・増進を図る。 特定給食施設食生活改善講演会においては、施設が必要とする情報を提供し、施設でのより良い給食提供に寄与することで、市民の健康保持・増進を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	69	項目番号	6(2)
事務事業名	食育推進事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

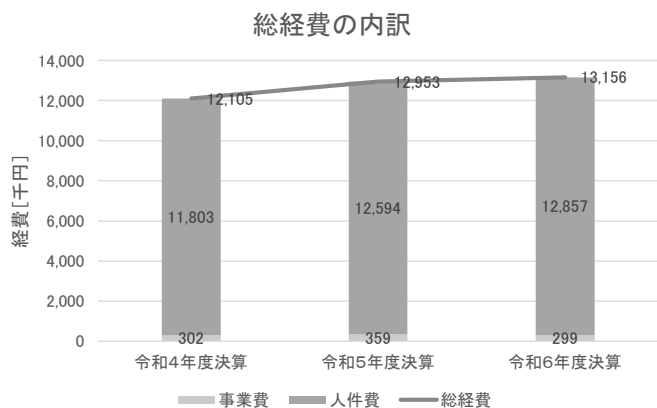
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	健康増進法及び食育基本法							
事業目的	健康推進プランよこすかに基づき、食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりに資する					分野別計画	健康推進プランよこすか	
具体的な事業内容	(1)食育推進調理講習会 (2)食育の普及啓発							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	302	359	299	338	千円
b 人件費	11,803	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.4	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,105	12,953	13,156	13,063	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
食育推進講演会 1回 47人 食育推進調理実習 3回 21人 魚のさばき方教室 1回 11人 食育の普及啓発として、HP、SNS、YouTubeを活用し、情報発信を行った。	食育推進講演会 1回 14人 食育推進調理実習 4回 53人 魚のさばき方教室 1回 15人 健康フェスタ(食育ブース) 1回(2日間) 522人 4年ぶりに市内商業施設でキャンペーンを実施。食育ブースを設置し、対面での普及啓発を実施。 引き続き、HP、SNS、YouTubeを活用した情報発信も実施。	食育推進調理実習 2回 28人 魚のさばき方教室 1回 14人 健康フェスタ(食育ブース) 1回(2日間) 1040人 食育推進動画 9本(魚のさばき方に関する動画3本、よこすかベジライフ2本、若い女性のやせ対策動画4本) 食育の普及啓発として引き続き、HP、SNS、YouTubeを活用した情報発信を実施。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	食育推進講演会から動画配信による普及啓発に変更、ショート動画9本を作成し、配信した。 人件費により、総経費が増加している。	
今後の事業 の方向性	今後も動画を使用した普及啓発を実施し、幅広い層に情報発信を行う。 食育推進調理実習は内容を検討しながら、引き続き実施する。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	70	項目番号	7(1)
事務事業名	生涯現役基金積立金								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

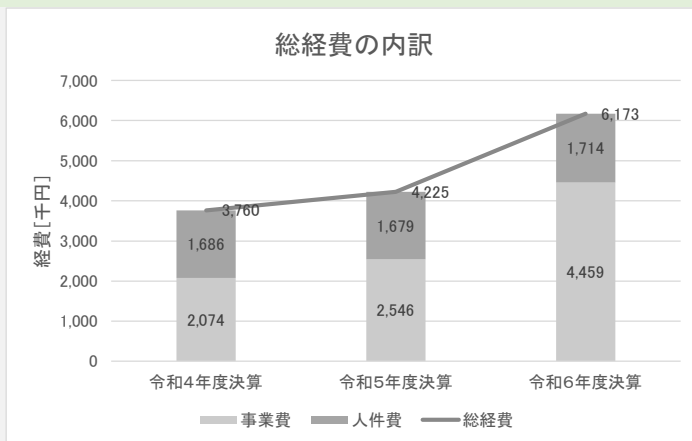
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の健康づくりを推進するための必要な費用に充当するため、昭和53年に「健康づくり推進基金」として設立し、平成27年度より基金の再編と合わせ、市への寄附を増やすため、寄附の動機付けの強化、寄附をしやすい仕組みづくり、共感を得られる寄附の受け皿の整備という課題に対して、使途がイメージしやすく共感できるよう「生涯現役基金」へと名称変更した。					分野別計画	
具体的な事業内容	基金条例の定めにより、ふるさと納税の寄附や基金の運用に伴い生じた利子分を市民の健康づくりを推進するのに必要な費用として充当していく。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,074	2,546	4,459	4,964	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,760	4,225	6,173	6,661	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
積立金の内訳 寄附分 2,074,000円 運用利子 266円	積立金の内訳 寄附分 2,543,500円 運用利子 2,241円	積立金の内訳 寄附分 4,449,476円 運用利子 9,770円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度決算と令和6年度決算の増減理由は、ふるさと納税の寄附分が前年度より上回ったことによる積立金の増加のため。
今後の事業 の方向性	誰もがいつまでも健康で活躍できるよう、健康づくりを進めるための事業に活用するため、本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	70	項目番号	8(1)
事務事業名	特定健康診査(健診センター)事業									所管部課名	健康部		
											健康管理支援課		

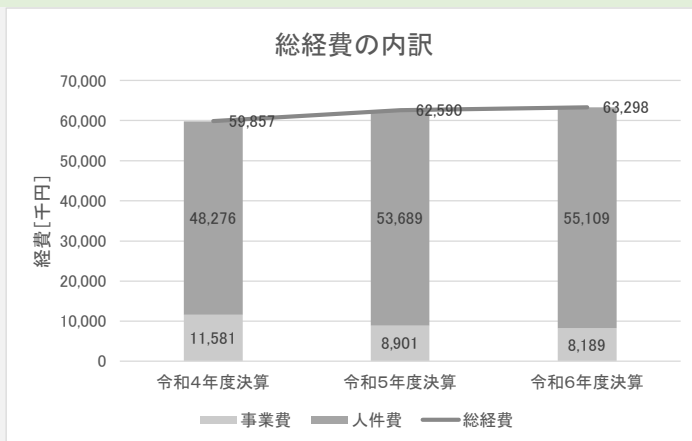
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業目的	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のために保険者が行う特定健康診査、特定保健指導を受託により実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険の特定健康診査及び特定保健指導並びに神奈川県医師会と契約する社会保険が実施する特定健康診査を健診センターにて実施する。特定健康診査（40～74歳）の内容は、問診・身体及び腹囲計測・血圧測定・尿検査・血液検査（肝機能、糖、脂質、腎機能）。また、医師の判断により心電図検査・眼底検査・血液検査（貧血）などを行う。特定保健指導の内容は特定健康診査により生活習慣病の発症リスクを発見された人に、現状を把握・分析した上で対応すべき課題を目標設定し、具体的な方法に基づいて計画的に動機付け支援と積極的支援を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,581	8,901	8,189	9,277	千円
b 人件費	48,276	53,689	55,109	55,965	千円
正規職員	3.0	4.0	4.2	4.2	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	17,799	20,105	19,111	20,336	千円
総経費（a + b）	59,857	62,590	63,298	65,242	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1) 特定健康診査実施回数 200回 2) 令和4年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,426人 (社保) 286人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 53人 積極的支援 5人	1) 特定健康診査実施回数 169回 2) 令和5年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,562人 (社保) 264人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 39人 積極的支援 8人	1) 特定健康診査実施回数 150回 2) 令和6年度特定健康診査受診者数 (国保) 2,805人 (社保) 249人 3) 特定保健指導実施人数 動機づけ支援 23人 積極的支援 8人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、おおむね通常通りの実施回数であった。しかし、新型コロナウイルス感染症による受診控えか、受診者数は回復しつつも例年よりは少ない状況であった。 令和5年度は、健診実施回数を見直し効率的な運用をすることで受診者数を減らすことなく実施することができた。 令和6年度は、健診実施回数を調整、前年より受診者数が200人以上増加した。より、効率的な運用ができたと考える。
今後の事業 の方向性	令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響で受診控え等が少なからず存在したと思われるが、令和6年度においては、概ね通常運用が出来た。更に健診受診回数と受診者数のバランスを見ながら人件費を抑えつつ、効率的な運用、業務継続を考えていきたい。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	11(1)
事務事業名	訪問指導事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

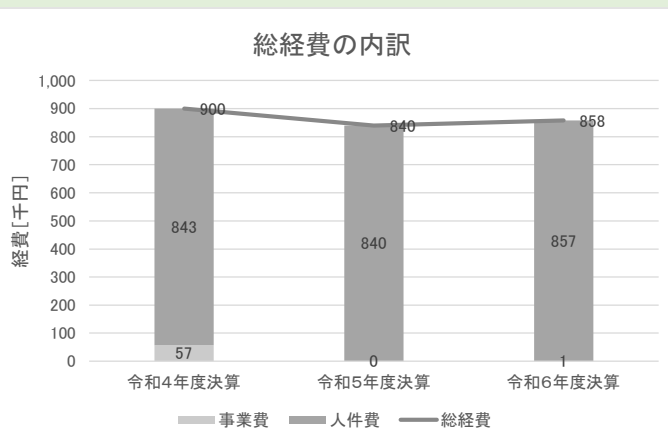
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法第7条1項						
事業目的	40～64歳の者で、療養上の保健指導等が必要であると認められる者及びその家族に対し、保健師・理学療法士・管理栄養士等が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。					分野別計画	健康推進プランよこすか
具体的な事業内容	療養上の保健指導が必要である者、その家族を対象に専門医、保健師、理学療法士等による訪問指導（診療）を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	57	0	1	44	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	900	840	858	892	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
訪問者数 6人 内訳 理学療法士 6人 管理栄養士 0人 保健師 0人	訪問者数 0人	訪問者数 1人 従事者 保健師1名 管理栄養士1名

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	医療介護連携が進み、医療サービスや介護サービスでの対応が増えていると考えられ、対象者が減少し事業経費が減っている。
今後の事業 の方向性	後期高齢者のための一体的実施事業（ハイリスクアプローチ）を実施しながら、各家庭でのニーズ把握をできるよう実施のための要領を変更した。 対象者数やニーズの把握を改めて行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	78	項目番号	13(2)
事務事業名	妊産婦健康診査事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第13条第1項、子ども・子育て支援法第59条第13項						
事業目的	安全な出産のために妊婦健康診査を実施し、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図る。 また、産後うつ予防や新生児への虐待防止を図るため、産婦健康診査時にメンタルヘルスチェック等を行い、必要な妊産婦への支援を行う。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	妊婦健康診査は、医療機関に委託しており、16回分の費用助成を行う。多胎児を妊娠している妊婦には3回分追加で費用助成を行う。 産婦健康診査は、医療機関に委託しており、2回分の費用助成を行う。 新生児聴覚検査は、医療機関に委託しており、1回の費用助成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	131,405	122,478	139,114	170,296	千円
b 人件費	8,194	9,183	9,413	9,351	千円
正規職員	0.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,010	787	842	868	千円
総経費（a + b）	139,599	131,661	148,527	179,647	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
妊婦健康診査の助成延べ件数 22,755件 (うち償還払859件) 産婦健康診査の助成延べ件数 3,107件 (うち償還払187件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,598件 (うち償還払131件) ※事業費の決算額・予算額とも、令和3年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金801千円を含む。		妊婦健康診査の助成延べ件数 21,209件 (うち償還払640件) 産婦健康診査の助成延べ件数 2,815件 (うち償還払165件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,432件 (うち償還払103件) ※事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金784千円を含む。		妊婦健康診査の助成延べ件数 20,081件 (うち償還払757件) 産婦健康診査の助成延べ件数 2,590件 (うち償還払179件) 新生児聴覚検査の助成件数 1,332件 (うち償還払104件) ※事業費の決算額・予算額とも、令和5年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金1,231千円を含む。	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		出生数が減少し、妊婦健康診査、産婦健康診査、新生児聴覚検査の助成件数は減少しているが、償還払いの件数はほぼ横ばいである。令和6年度より、妊婦健康診査の助成単価を引き上げたことにより、事業費については増加している。			
今後の事業の方向性		出生数が減少し、各健康診査の助成件数は減少しているが、妊娠期から出産期まで安心して過ごせるように当該事業は今後も継続していく必要がある。			

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	6	説明資料	80	項目番号	2(1)																
事務事業名	保健所運営管理事業										所管部課名	健康部 保健所企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1) 保健所管理事務処理業務 (2) 出納業務																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,348	1,517	1,408	2,136	千円																					
b 人件費					13,679	18,138	23,151	23,089	千円																					
正規職員					1.5	2.0	2.5	2.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,032	1,346	1,723	1,881	千円																					
総経費（a + b）					15,027	19,655	24,559	25,225	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,348</td><td>13,679</td><td>15,027</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,517</td><td>18,138</td><td>19,655</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,408</td><td>23,151</td><td>24,559</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	1,348	13,679	15,027	令和5年度決算	1,517	18,138	19,655	令和6年度決算	1,408	23,151	24,559
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	1,348	13,679	15,027																											
令和5年度決算	1,517	18,138	19,655																											
令和6年度決算	1,408	23,151	24,559																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
各種研修会等への参加支援(人数／日数) 組織改正により他課へ移管されたため、実績なし					特になし(内部管理経費のみ)					特になし(内部管理経費のみ)																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費に大きな変動は見られないが、総経費の増加は人件費の増加による。																													
今後の事業の方向性	引き続き、保健所で実施する事業が円滑に執行できるよう保健所内の運営管理を行う。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	81	項目番号	3(1)
事務事業名	衛生統計調査事業								所管部課名	健康部		
										保健所企画課		

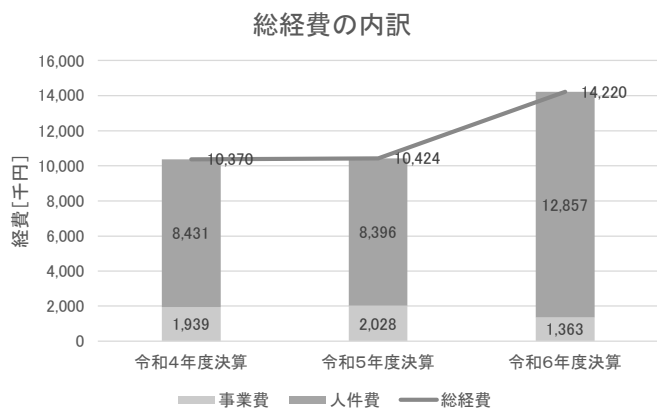
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、健康増進法、人口動態調査例、国民生活基礎調査規則、医療法施行規則等						
事業目的	人口動態事象を把握することにより、地域保健活動の基礎資料を得る。 国民生活基礎調査、医療施設調査等により健康に対する意識の変化、医療に対する需要、医療施設の実態等を把握し、厚生労働行政の施策立案、効率的な事業運営に役立てる。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)基幹統計 ①人口動態調査、②国民生活基礎調査、③医療施設(動態)調査、④医療施設(静態)調査、⑤患者調査 (2)一般統計 ①国民健康・栄養調査、②病院報告、③社会保障・人口問題基本調査、④衛生行政報告例、⑤地域保健・健康増進事業報告、 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計、⑦受療行動調査、⑧歯科疾患実態調査						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,939	2,028	1,363	3,324	千円
b 人件費	8,431	8,396	12,857	12,725	千円
正規職員	1.0	1.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,370	10,424	14,220	16,049	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,028件 ②国民生活基礎調査 6地区・578件(世帯員数) ③医療施設(動態)調査 35件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 1地区・29件 ②病院報告 145件 ③社会保障・人口問題基本調査 2地区・262件(世帯員数) ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計 1,508件	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,036件 ②国民生活基礎調査 5地区・290件(世帯数) ③医療施設(動態)調査 51件 ④医療施設(静態)調査 552件 ⑤患者調査 18施設・8,536件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 1地区・14件 ②病院報告 111件 ③社会保障・人口問題基本調査 4地区・187件(世帯数) ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑦受療行動調査 対象施設なし	(1) 基幹統計 ①人口動態調査 9,123件 ②国民生活基礎調査 5地区・267件(世帯数) ③医療施設(動態)調査 85件 (2) 一般統計 ①国民健康・栄養調査 対象地区なし ②病院報告 152件 ③社会保障・人口問題基本調査 3地区・164件(世帯数) ④衛生行政報告例 1件 ⑤地域保健・健康増進事業報告 1件 ⑥医師・歯科医師・薬剤師統計 1,261件 ⑧歯科疾患実態調査 対象地区なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	統計調査の実施周期と調査地区により年度ごとに差が生じている。
今後の事業 の方向性	統計調査はその性質から即効性を期待することは難しいが、長期かつ継続的に実施することで、はじめて効果的に施策立案等に反映することが可能であるため、事業を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	6	説明資料	82	項目番号	4(1)
事務事業名	医事薬事事業										所管部課名	健康部		
												保健所企画課		

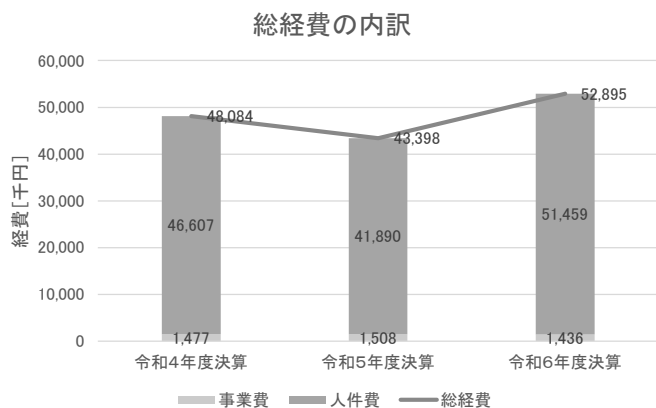
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律							
事業目的	医療法、医薬品医療機器等法等の事務を行い、市民の健康確保を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	施設の監視、開設・廃止許可(届)及び各種免許申請、医療安全相談等を行っている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,477	1,508	1,436	1,506	千円
b 人件費	46,607	41,890	51,459	51,060	千円
正規職員	4.8	4.8	5.8	5.8	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	954	1,589	1,747	1,859	千円
総経費（a + b）	48,084	43,398	52,895	52,566	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 令和3年度一部未実施であった定期的監査等の実施を試みたが、実施半ば感染症拡大の影響を受け、途中で実施を見合わせた(5病院のみ実施)。 また、市内の陽性者等への対応のため、人員がそちらに割かれ、法令等に基づき実施すべき医事業業業務の一部が、十分に機能していない状況であった。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 感染症拡大の影響で計画的な実施ができなかった定期的監査については、年度当初計画どおりの実施となった(12病院、2有床診療所を実施)。 また、今年度はこれまでの感染症拡大の影響により未実施となっていた医療機関の立入検査が追加される形での実施となった。	法定受託事務のため、各根拠法の定めに基づき、県内自治体の指導内容等を平準化して活動した。 定期的監査については、年度当初計画どおりの実施となった(12病院、3有床診療所を実施)。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	法定受託事務の取扱い件数はここ数年横ばい状態であったが、令和6年度は新規病院開設などがあり、事務件数は上昇した。少子高齢化、人口減少の影響等は現れていない。(令和6年度が前年度と比較して事業費が減少しているのは、旅費や消耗品等を部や課で一元化したものである。)	
今後の事業 の方向性	法定受託事務のため、国の法改正や県の条例・要綱の変更があった場合、速やかに情勢に応じた対応が求められる。 また、許認可担当として、地域医療が適切に保たれるよう、現場検査を通じた医療機関への法令遵守徹底の指導、継続的な実施により法令遵守状況を常に監視することが重要となる。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	6	説明資料	83	項目番号	5(1)
事務事業名	地域健康危機管理体制推進事業								所管部課名	健康部 保健所企画課健康危機管理担当		

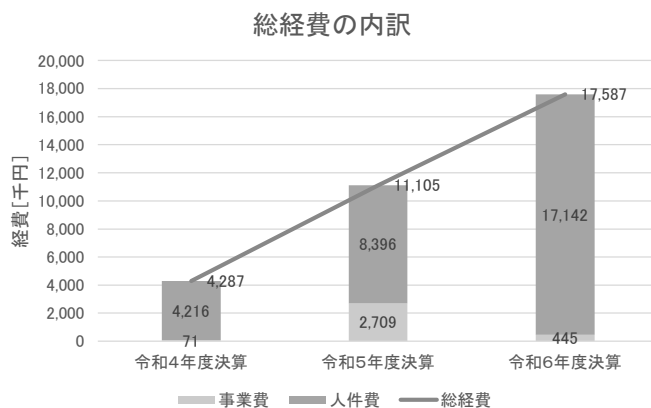
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	(1)健康危機管理事案の発生に備え、体制整備を行う。 (2)地域保健法の一部改正にあわせ、健康危機管理対処計画を策定する。 (3)災害時に実施する保健活動の体制整備として、物品の管理や人材育成を行う。 (4)次なる感染症危機事案に備えるため、職員の対応能力向上をめざし、研修や訓練を実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)細部計画の見直しやアクションカードの作成及び訓練や研修等の開催、参加を通じて、健康危機事案発生時の業務を担うことができる人材育成を行う。 (2)新型コロナウイルス感染症対応での経験を踏まえ、次の感染症有事に備えた保健所における健康危機管理体制の構築及び強化を目的に、具体的な人員体制の整備等について定めたマニュアルを作成する。 (3)災害対応の保健活動に関する連携会議と検討ワーキングを開催し、地震等災害対応保健活動マニュアルの整備と周知を行う。 (4)感染症対応力向上を目的に、外部講師による職員向け研修会を開催する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	71	2,709	445	489	千円
b 人件費	4,216	8,396	17,142	16,966	千円
正規職員	0.5	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,287	11,105	17,587	17,455	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(災害時保健活動事業:令和6年度より地域健康危機管理体制推進事業へ統合) ・地震等災害対応保健師活動連携会議の開催に向けた検討会の開催 2回 ・地震等災害対応保健師活動検討会の開催 4回 ・施設等における感染対策研修会の開催(保健師対象) 1回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理	(災害時保健活動事業:令和6年度より地域健康危機管理体制推進事業へ統合) ・地震等災害対応保健師活動及び風水害時自主避難所保健師活動連携会議の開催 1回 ・地震等災害対応保健師活動検討会の開催 2回 ・研修会(地震等災害発生時保健師活動について)の開催 1回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理 ・令和6年能登半島地震にかかる保健師派遣活動日数計25日、派遣職員数19名(保健師10名・業務調整員9名)	・地震等災害対応保健師活動及び風水害時自主避難所保健師活動連携会議の開催 1回 ・研修会(感染症対応研修、風水害時避難所現地研修)の開催 2回 ・健康危機管理に関する訓練への参加 8回 ・健康危機管理に関する研修への参加 10回 ・報告会や出前トークの実施 6回 ・災害時保健活動に関する必要物品の整理 ・令和6年能登半島地震にかかる保健師派遣活動日数計5日、派遣職員数3名(保健師2名・業務調整員1名)(派遣職員数は令和5年度実績と一部重複) ・横須賀市感染症対応マニュアルの作成 ・災害時アクションカード及び初動対応BOXの作成 ・横須賀市保健師活動受援マニュアルの作成
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	1 事業費 令和5年度から令和6年度にかけて令和6年能登半島地震にかかる保健師派遣を行った。それに伴い費用が発生したが、活動日数の違い(令和5年度 25日間、令和6年度5日間)により、減額となった。 2 人件費 令和6年度より保健所企画課健康危機管理担当の所管事業となり、健康危機事案(感染症、自然災害等)の発生時に備え、平時より人材育成など健康危機管理体制を整備する目的で、担当人数が増加したため増額となった。	
今後の事業の方向性	本市の健康危機管理体制を引き続き整備していく必要があるため、今後も継続していく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	説明資料	86	項目番号	2(1)
事務事業名	健康福祉センター運営管理事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

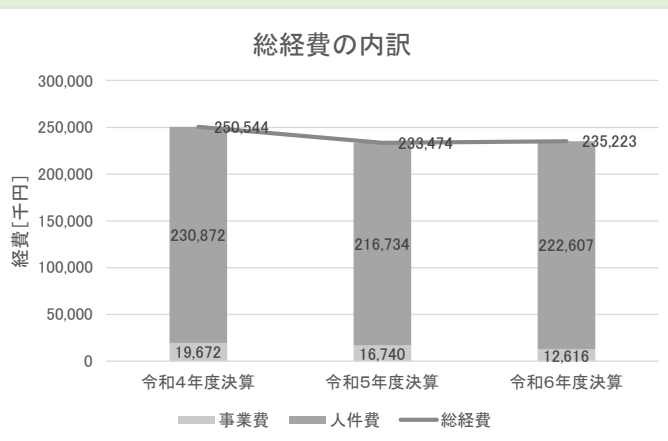
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域保健法第18条1項						
事業目的	地域の方々の健康を守るための支援拠点である市内4か所の健康福祉センター（中央、北、南、西）の運営管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・出産子育て応援交付金における妊娠届出時面談及びあらゆる世代の健康相談等（面接、電話、メール等） ・支援を要す家庭への訪問指導 ・各種申請の受付 ・乳幼児健診、健康教育等への従事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,672	16,740	12,616	14,877	千円
b 人件費	230,872	216,734	222,607	246,140	千円
正規職員	26.7	24.7	24.7	27.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,764	9,353	10,903	11,161	千円
総経費（a + b）	250,544	233,474	235,223	261,017	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
所内相談 延 23,830件 訪問指導 延 4,156人 伴走型相談支援 延 350人	所内相談 延 21,371件 訪問指導 延 3,846人 伴走型相談支援 延 240人 出産子育て応援交付金における 妊娠届出時面談 832人	所内相談 延 20,854件 訪問指導 延 3,570人 伴走型相談支援 延 132人 出産子育て応援交付金における 妊娠届出時面談 901人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	健康福祉センターは、地区担当制により保健師が家庭訪問による支援を行うほか、乳幼児・妊産婦を対象とした事業を行っている。令和6年度より保険と福祉の一体的実施を健康増進課へ移管したため、伴走型相談支援の件数は減少しているが、他の訪問活動や相談実績はほぼ横ばいとなっている。
今後の事業 の方向性	地域住民の健康の保持・増進を図り、こどもから高齢者までの健康や生活に関する相談に応じるとともに、必要に応じ、アウトリーチ活動や伴走支援など、地域保健活動を推進する拠点として継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	8	説明資料	88	項目番号	2(1)
事務事業名	試験検査事業										所管部課名	健康部		
												保健所健康安全科学センター		

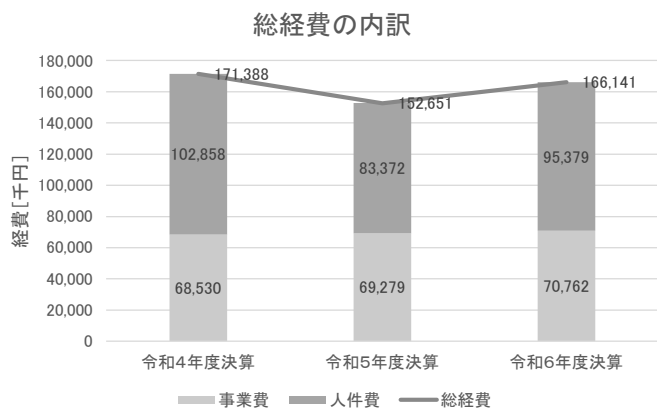
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品衛生法、水道法、水質汚濁防止法、地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	公衆衛生の向上を図るため、食品、水質、環境関係及び環境保全に関する試験検査を行う。また、疾病予防や保健衛生向上のため、細菌、ウイルス等に関する試験検査を行う。					分野別計画	
具体的な 事業内容	庁内業務担当部署からの依頼を受けて、所管する法令等に基づいた理化学的試験検査や微生物学的検査を行う。 行政検査等で検査可能な項目について、市民等からの依頼を受けて関係法令に基づく食品、飲料水、井戸水、排出水等の試験検査を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	68,530	69,279	70,762	72,177	千円
b 人件費	102,858	83,372	95,379	103,638	千円
正規職員	12.2	9.2	10.2	11.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	848	2,550	3,573	千円
総経費（a + b）	171,388	152,651	166,141	175,815	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数: 43, 002項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数: 2,125項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数: 11台		(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数: 47,925項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数: 2131項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数: 12台	(1) 公的機関としての検査の実施 庁内各部、市内在住の一般市民及び事業所からの依頼による検査を実施 検査項目数: 46,028項目 (2) 検査の精度の確保 検査結果の精度を確保するため精度管理を実施 実施項目数: 2,128項目 (3) 測定機器の適正な管理 検査に使用する機器が常に良好な状態を保つために保守管理を行う 機器の保守管理件数: 11台
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		事業費については、庁内各課、市内事業所等からの依頼による検査を実施しているため、その検査内容・項目数により増減が生じている。令和5年度の人件費については、育児休業取得による正規職員の減と再任用職員の増により、減少している。	
今後の事業の方向性		行政検査は関係法令により、事業主体課による計画等に基づいて公的機関としての検査を行い、行政処分、監視指導に活用されているため、検査コストに留意しつつ、法令に基づいた正確かつ迅速な検査体制の維持継続が必要と考える。また、市民や事業者から継続して検査依頼があり、検査手数料は貴重な収入源でもあるため、継続する。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	88	項目番号	3(1)
事務事業名	調査研究事業								所管部課名	健康部		
										保健所健康安全科学センター		

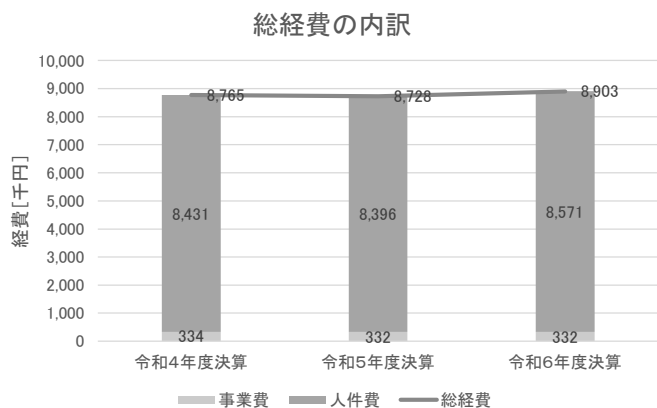
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等						
事業目的	市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するため、環境汚染・食品汚染や新たな食中毒菌、新興感染症等に関する差し迫った課題、新たに導入すべき検査方法について調査を行い、保健・環境行政の適正な執行に必要な検査体制を整備し、有用な情報を提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保健所等の関係部署と連携し、解決が必要な、検査を伴う行政課題に取り組んでいる。具体的には法令に規定された新たな検査項目や導入の必要性が高まった検査方法について検討し、確立した手法をもって本市の実態を把握する取組みを行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	334	332	332	337	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,765	8,728	8,903	8,820	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍オクラ 256項目		(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍えだまめ 247項目	(1)農産物の残留農薬調査 市内の小売店で販売されている農産物(冷凍野菜)について厚生労働省で示した妥当性評価確認を行い、検査方法を確立する。また、残留農薬調査を併せて行う。 検査対象品 対象農薬数:冷凍アスパラガス 236項目
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度までは「市内産農産物の残留農薬調査」を実施していたが、令和2年度以降は近年消費量が増えている冷凍野菜に対象を変え、「農産物の残留農薬調査」として事業を継続している。令和2年は冷凍インゲン、令和3年は冷凍ブロッコリー、令和4年は冷凍オクラ、令和5年は冷凍えだまめ、令和6年は冷凍アスパラガスを対象品として実施した。		
今後の事業 の方向性	調査研究を行うことにより、新たな感染症や新規に規制された化学物質等の検査に速やかに対応して、市民の健康と住みよい環境や食の安全を維持推進するために当事業を継続する必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	8	説明資料	89	項目番号	4(1)
事務事業名	健康安全科学センター運営管理								所管部課名	健康部		
										保健所健康安全科学センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	市民の健康や食の安全と安心な生活を守るため、健康安全科学センターで行う各検査業務が円滑に遂行できるよう、施設の点検、診断、修繕及び更新を適切に行うことで、常に良好な状態で施設を維持管理する。					分野別計画		
具体的な事業内容	健康安全科学センターの管理、運営に必要な各種業務を執行する。 1. 修 繕 エアコン、排ガス処理装置及び空調機等の部品交換修繕、給排水設備、照明器具等の修繕、その他小破修繕 2. 清掃委託 日常清掃、床、ガラス及び外壁清掃 3. 警備委託 機械警備による火災、庁舎侵入・窃盗等の監視 4. 保守委託 空調設備、自家用電気工作物、電話交換機、昇降機、給排水設備、消防用設備、LAN、非常用発電機等の保守点検 5. 業務委託 産業廃棄物処理・運搬 6. 工 事 施設改修工事(事業がある年度に限る)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,123	38,114	38,940	41,611	千円
b 人件費	13,615	13,677	13,976	13,538	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	54,738	51,791	52,916	55,149	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
1. 修繕	7,703,883円	1. 修繕	7,880,856円	1. 修繕	7,953,110円
2. 清掃委託	1,474,220円	2. 清掃委託	1,506,120円	2. 清掃委託	1,506,120円
3. 警備委託	842,160円	3. 警備委託	842,160円	3. 警備委託	842,160円
4. 保守委託	15,846,217円	4. 保守委託	16,971,407円	4. 保守委託	17,018,086円
5. 業務委託	103,988円	5. 業務委託	106,843円	5. 業務委託	118,066円
6. 工事	0円	6. 工事	0円	6. 工事	0円
合計	25,870,468円	合計	27,307,386円	合計	27,437,542円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	施設の供用開始後19年が経過し、施設内の様々な箇所で老朽化に伴う不具合や故障が発生しており、今後も設備の更新及び修繕に要する経費の負担が見込まれる。
今後の事業の方向性	施設設備の長寿命化に繋がる更新や適切な修繕を行うとともに、より効率的な運営管理の方策を模索し、事業の維持継続を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	91	項目番号	2(1)
事務事業名	救急医療センター運営事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	病院、診療所の診療時間外に休日夜間急患診療所として内科、小児科、外科に係る初期救急医療を確保し、市民等が安心して生活できる医療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	平成17年度から横須賀市医師会を指定管理者とし、救急医療センターの管理運営を行う。内科、小児科、外科の救急医療を必要とする市民等に応急処置を行うことで、病院・診療所の診療時間外における救急医療体制を確保する。このうち小児救急については、県補助金(1/2)を得て、本市及び三浦市の負担をもって横須賀市医師会へ委託している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	90,779	112,448	15,783	27,353	千円
b 人件費	4,216	4,198	6,857	6,786	千円
正規職員	0.5	0.5	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	94,995	116,646	22,640	34,139	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

(1)救急医療センター受診患者数 37,290人 (2)高次転送患者数 762人 (3)PCRセンター受診患者数 449人 (4)抗原検査数 24,222件 ※事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金19,412千円を含む。 ※指定管理業務継続協力金39,111千円を含む。	(1)救急医療センター受診患者数 42,056人 (2)高次転送患者数 809人 (3)抗原検査数(令和5年5月7日まで) 1,519件 ※事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金65,570千円を含む。 ※PCRセンター運営事業費31,012千円を含む。	(1)救急医療センター受診患者数 37,447人 (2)高次転送患者数 838人 (3)令和7年度からの指定管理者の選考
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和6年度は令和5年度と比べると、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金やPCRセンターの運営がなくなったことにより大幅な減となっている。 また、令和7年度からの指定管理者を選考するための委員会準備等による人員の増。
今後の事業 の方向性	市民等へ初期救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	93	項目番号	3(1)
事務事業名	広域病院群輪番制運営事業								所管部課名	健康部 健康総務課		

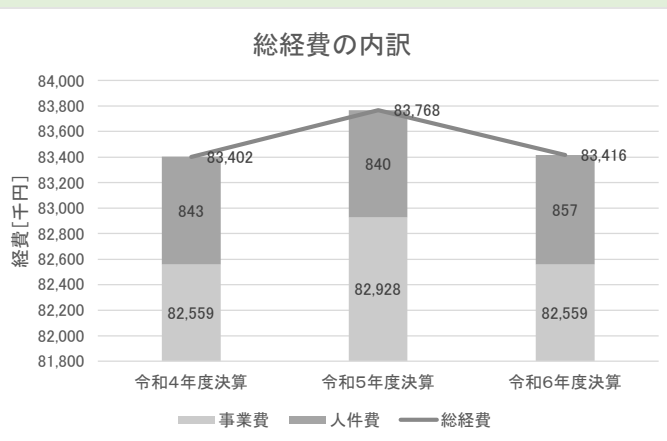
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域の3市1町(横須賀市・逗子市・三浦市・葉山町)の市民や町民の2次救急医療体制を確保し、安心して生活できる医療体制を整備する。					分野別計画	
具体的な事業内容	2次救急医療体制の整備を3市1町共同事業として実施し、事業実施にあたり横須賀市医師会へ業務委託をしている。 ・対象診療科 内科、小児科、外科(平日夜間、休日昼夜間) ※このうち小児科(休日夜間)は県補助事業 ・輪番制参加病院(10病院) 湘南、聖ヨゼフ、自衛隊横須賀、総合医療センター、横須賀共済、衣笠、よこすか浦賀、横須賀市民、三浦市立、葉山ハートセンター						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	82,559	82,928	82,559	82,560	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	83,402	83,768	83,416	83,408	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)1次医療機関からの転送患者数 791人	(1)1次医療機関からの転送患者数 813人	(1)1次医療機関からの転送患者数 852人
(2)救急車直接搬送患者数 9,942人	(2)救急車直接搬送患者数 11,190人	(2)救急車直接搬送患者数 8,941人
(3)輪番受け入れ総患者数 30,537人	(3)輪番受け入れ総患者数 30,503人	(3)輪番受け入れ総患者数 30,659人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	委託料については暦の日数及び休日の日数によって変動し、令和4年度と比べて令和5年度はそれぞれ1日ずつ増加したため、事業費の増となった。令和6年度は、令和5年度と比べてそれぞれ1日ずつ減少したため、事業費の減となった。
今後の事業の方向性	救急医療センター運営事業と本事業により、初期（一次）救急・二次救急という救急医療体制を整備することで、一次救急では対応することのできない重傷者を輪番の割り当てられた病院が受け入れて治療に専念できる体制となっている。 3市1町の市民や町民へ救急医療を提供する必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	9	説明資料	93	項目番号	4(1)
事務事業名	救急医療センター基金積立金								所管部課名	健康部 健康総務課		

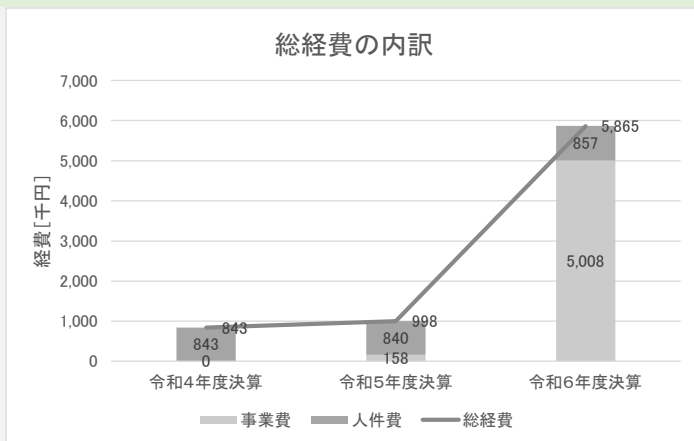
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	救急医療センターの大規模修繕の際にかかる費用に活用するため、指定管理業務の基本協定において定めた指定寄附額を積み立てする。					分野別計画		
具体的な事業内容	救急医療センター指定管理者は基本協定に基づき救急医療センター指定管理業務において毎年度の決算が確定し、5,000万円を超える利益が生じた場合、超えた金額の10%(上限500万円)を、管理施設の維持管理を目的として寄附し、その額を積み立てする。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	158	5,008	5,009	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	843	998	5,865	5,857	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
利子分:145円 合計(決算額):145円	寄附分:156,000円 利子分:1,544円 合計(決算額):157,544円	寄附分:5,000,000円 利子分:7,985円 合計(決算額):5,007,985円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度の救急医療センター決算においては新型コロナウイルスの影響による受診控え（患者数減）で赤字決算となったため、令和4年度は基金の利子収入分のみ積み立てとなる。令和4年度決算においては受診者数が回復し、一定の利益が生じたため、令和5年度は寄附金の積み立てが行われ増額となった。救急医療センターの令和5年度決算においては、受診者数が大幅に増加し、多くの利益が生じたことで、令和6年度の寄附金の積み立てが大幅に増額となった。
今後の事業の方向性	救急医療センターの大規模修繕時に備え、引き続き事業を継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	96	項目番号	2(1)
事務事業名	中央斎場運営管理事業									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

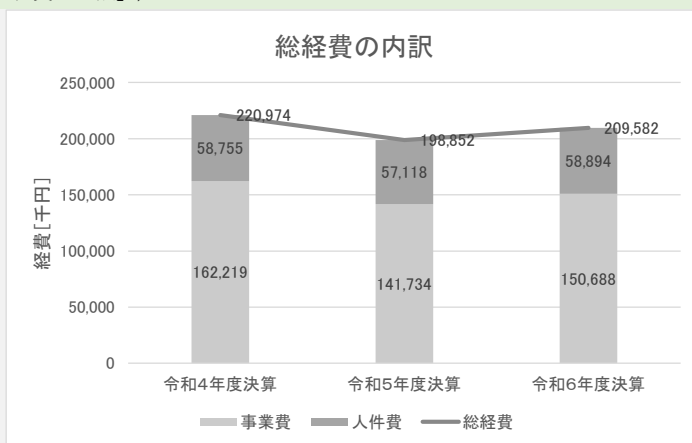
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律							
事業目的	円滑な火葬業務の執行と遺体保管庫貸付業務の適正な運営					分野別計画		
具体的な事業内容	・ご遺体の火葬業務 ・火葬業務の一部を民間事業者にて委託（㈱宮本工業所） ・受付業務及び施設の運営管理業務を民間事業者にて委託（一般財団法人シティサポートよこすか） ・市職員：場長1名、事務1名、火葬業務9名（うち会計年度任用職員5名）							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	162,219	141,734	150,688	161,330	千円
b 人件費	58,755	57,118	58,894	58,546	千円
正規職員	5.5	4.5	4.4	4.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,384	14,055	15,777	16,166	千円
総経費（a ＋ b）	220,974	198,852	209,582	219,876	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
火葬場利用実績 (1)火葬件数 6,042件 (2)遺体保管庫 70件延べ330日	火葬場利用実績 (1)火葬件数 5,865件 (2)遺体保管庫 26件延べ105日	火葬場利用実績 (1)火葬件数 6,022件 (2)遺体保管庫 33件延べ162日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	1)人件費：インフレの影響による増 2)光熱水費：ロシア・ウクライナ紛争の影響による原油価格の高騰に伴う増
今後の事業 の方向性	次の理由により、市民満足度の高いサービス提供が実現できるよう、市営ではあるものの、民間の創意工夫を活用し、ニーズに対し柔軟な施設運営を進めていきたい。 ・法令及び条例により市の実施が義務付けられていること ・亡くなった遺体の処理方法は「火葬」とすることが継続すると見込まれること。 ・今後20年程度は、現状以上の火葬件数が見込まれること。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	97	項目番号	3(1)
事務事業名	火葬場整備事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

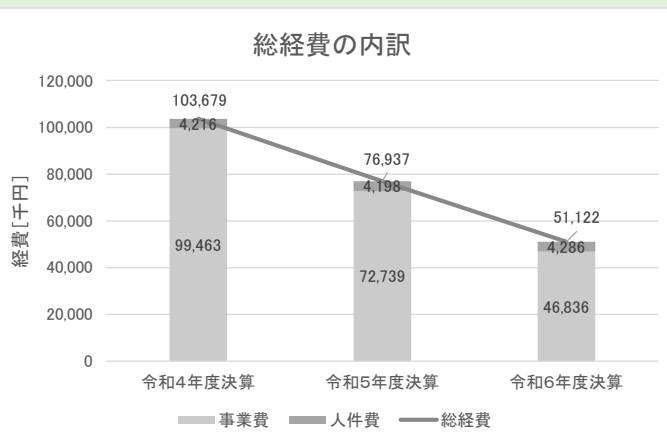
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律							
事業目的	中央斎場の施設を適切に維持管理する。					分野別計画		
具体的な事業内容	施設の維持管理のための修繕、工事を実施する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	99,463	72,739	46,836	46,928	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	103,679	76,937	51,122	51,170	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・熱源設備改修工事（一部令和3年度から繰越）44,634千円 ・火葬炉耐火物全体積替 29,150千円 ・火葬炉等設備改修 17,140千円 ・ハロン消火設備修繕（令和5年度へ繰越）0円 ・台車表面耐火物等消耗品 6,112千円 ・ダイオキシン調査委託 979千円	・火葬炉耐火物全体積替 29,150千円 ・火葬炉設備修繕 9,350千円 ・火葬炉シーケンサー更新 6,545千円 ・ハロゲン化物等消火設備取替 4,235千円 ＊令和4年度から繰越 ・高圧引込ケーブル取替 3,242千円 ・厨房修繕 1,991千円 ・冷却水ポンプ修繕 1,760千円 ・高圧コンデンサー取替 849千円 ・ファンコイルルーバー取替 468千円 ・屋上雨漏り修繕 373千円	・火葬炉耐火煉瓦全部積替 28,600千円 ・棺台車（2台）の更新 4,070千円 ・火葬棟2階ガラスフィルム貼付 710千円 ・空調機加湿エレメント交換 913千円 ・給気ファンキャンパス交換 347千円 ・火災報知器感知器交換 693千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・火葬設備の耐用年数が10年～30年程度のもので多く、改修工事が発生する状況が継続している。 ・年度により実施内容が異なるため、増減が起こる。
今後の事業 の方向性	1) 法令・条例により市に設置義務があり、火葬を実施できる唯一の施設のため、運営を止めることなく継続できることに注力する。 2) 今後、大型の更新工事が予定され、経費が嵩むと見込まれる。 ・耐用年数経過によるすべての火葬炉(10炉)の全体の更新工事 ・火葬炉非常用発電機更新工事 ・屋根改修工事

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	97	項目番号	3(2)
事務事業名	中央斎場エレベーター改修事業(継続費)								所管部課名	健康部 健康総務課		

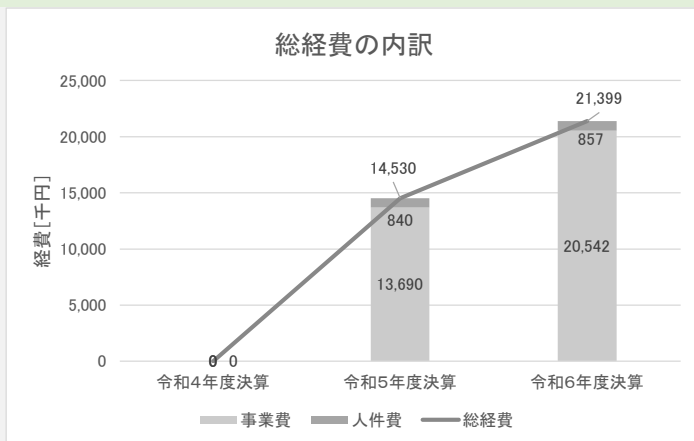
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和6年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律							
事業目的	耐用年数の到達した施設で唯一の昇降機を利用者が安全安心して利用できるよう更新する。					分野別計画		
具体的な事業内容	火葬棟昇降機の更新は、既設昇降機の耐用年数(30年)への到達に伴う、更新工事を行うもの。 階段昇降機の設置は、施設唯一の昇降機を更新するため、階段昇降の困難な会葬者向けに設置する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		13,690	20,542	22,440	千円
b 人件費	0	840	857	848	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	14,530	21,399	23,288	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
なし	・火葬棟エレベーターの更新 10,910千円 ・葬祭棟階段昇降機の設置 2,780千円	・火葬棟エレベーターの更新 16,370千円 ・葬祭棟階段昇降機の設置 4,172千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は事業費の4割、令和6年度は事業費の6割を執行する計画であり、計画通り予算執行を行った。
今後の事業の方向性	事業完了

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	10	説明資料	98	項目番号	4(1)
事務事業名	墓地運営管理事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、墓地条例及び墓地条例施行規則							
事業目的	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓の適正かつ円滑な運営管理管理を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	馬門山墓地、平作墓地、浦郷官修墳墓である馬門山墓地や樹木植栽管理、巡回業務等を委託し、管理を行う。 平作墓地、浦郷官修墳墓の樹木植栽などの管理を行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,518	9,516	8,966	9,536	千円
b 人件費	10,117	10,075	8,571	10,180	千円
正規職員	1.2	1.2	1.0	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	19,635	19,591	17,537	19,716	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)修繕料 馬門山墓地修繕 1,199,330円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,624,807円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,540,440円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 1,732,500円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,024,150円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,585,320円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施	(1)修繕料 馬門山墓地修繕 442,332円 (2)樹木等管理委託料 墓地全体植栽 6,235,688円 (3)墓地巡回業務委託 馬門山墓地日常管理委託 1,903,550円 (4)その他 地域団体の協力を得て植栽管理を実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	修繕料は、令和5年度は、馬門山墓地休憩所土間小破修繕1,292,500円を実施したが、令和6年度は当該修繕を実施しなかったため、前年度と比べて減額となった。 また、墓地巡回業務委託の主な増加要因としては、開門及び巡回業務の単価が増加したため、前年度と比べて増額となった。 なお、令和6年度の人件費については、年度途中で欠員が生じたため、前年度実績及び令和6年度予算と比べて減額となっている。
今後の事業 の方向性	馬門山墓地の樹木植栽管理については、令和6年10月から予算は健康総務課だが、樹木植栽管理に係る業務委託の監督は建設部公園管理課が行うようになった。また、巡回業務や清掃、修繕等については引き続き健康総務課が行うため、今後も公園管理課と密な連携を図り、引き続き市営墓地として適切な管理を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	99	項目番号	1(1)
事務事業名	ウェルシティ市民プラザ施設管理事業								所管部課名	健康部		
										健康総務課		

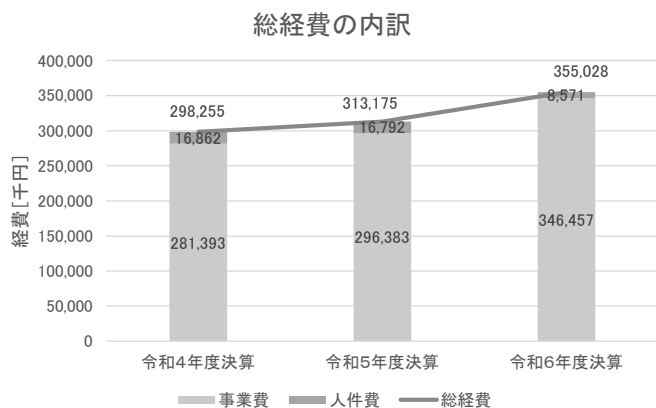
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	生涯にわたって健康づくりや学習活動ができる市民サービス施設としてウェルシティ市民プラザの施設管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	ウェルシティ市民プラザ内の健康増進センター、生涯学習センター、保健所など、施設の総合管理を行う。複合施設であり、警備業務、清掃業務、建物管理業務を中心とした、総合的な管理を担っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	281,393	296,383	346,457	359,841	千円
b 人件費	16,862	16,792	8,571	16,966	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	298,255	313,175	355,028	376,807	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績																								
ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] <table><tr><td>建物管理委託料</td><td>97,865,460円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>77,471,236円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>20,124,313円</td></tr><tr><td>その他(委託費・管理費)</td><td>85,931,653円</td></tr></table>	建物管理委託料	97,865,460円	光熱水費	77,471,236円	修繕料	20,124,313円	その他(委託費・管理費)	85,931,653円	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] <table><tr><td>建物管理委託料</td><td>98,303,700円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>63,347,729円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>44,466,326円</td></tr><tr><td>その他(委託費・管理費)</td><td>90,265,366円</td></tr></table>	建物管理委託料	98,303,700円	光熱水費	63,347,729円	修繕料	44,466,326円	その他(委託費・管理費)	90,265,366円	ウェルシティ市民プラザを管理するための建物管理委託料、光熱水費、修繕料等の経費の支出 [支出] <table><tr><td>建物管理委託料</td><td>98,976,680円</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>67,062,593円</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>87,731,550円</td></tr><tr><td>その他(委託費・管理費)</td><td>92,686,062円</td></tr></table>	建物管理委託料	98,976,680円	光熱水費	67,062,593円	修繕料	87,731,550円	その他(委託費・管理費)	92,686,062円
建物管理委託料	97,865,460円																									
光熱水費	77,471,236円																									
修繕料	20,124,313円																									
その他(委託費・管理費)	85,931,653円																									
建物管理委託料	98,303,700円																									
光熱水費	63,347,729円																									
修繕料	44,466,326円																									
その他(委託費・管理費)	90,265,366円																									
建物管理委託料	98,976,680円																									
光熱水費	67,062,593円																									
修繕料	87,731,550円																									
その他(委託費・管理費)	92,686,062円																									

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	修繕料は施設老朽化に伴う修繕・設備更新等により増加傾向にあり、特に令和6年度は、中央監視装置の更新修繕（46,200千円）があったため、令和4・5年度と比較して大幅な増となっている。 なお、令和6年度の人件費については、年度途中で欠員が生じたため、前年度実績及び令和6年度予算と比べて減額となっている。
今後の事業 の方向性	・ウェルシティ市民プラザは、竣工（平成12年）から20年以上が経過し、老朽化が進んでいるため、市民等の施設利用に支障をきたさないよう、適切な管理を行っていく必要がある。 ・健康増進センター、生涯学習センター、愛らんど、一時預かり保育室など、多くの市民が利用する施設がウェルシティ市民プラザにあり、市民が安心して利用できるよう、引き続き施設管理を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	11	説明資料	101	項目番号	1(2)
事務事業名	健康増進センター(すこやか)管理運営事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、健康増進施設認定規定、健康増進センター条例						
事業目的	国が定めた健康増進施設の認定を受けた健康増進センターで生活習慣病の予防、改善など健康づくりを効果的かつ安全に行う施設の運営を指定管理制度により実施する。					分野別計画	健康推進プランよこすか
具体的な事業内容	(1)健康づくりを実践する施設として、適切に施設運営を行うための環境整備 ①健康増進センターの目的に沿ったトレーニング機器を借り上げ整備する ②指定管理者が行う業務の管理(連携会議の開催、連絡調整会議の開催、施設の巡回確認) (2)健康運動指導士、認定健康スポーツ医の養成(令和3年度より実施なし)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,491	23,482	13,684	14,125	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,922	31,878	22,255	22,608	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
開館日数 353日 利用延人数 104,322人	開館日数 354日 利用延人数 118,673人	開館日数 353日 利用延人数 127,516人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費には、指定管理者への補助金の繰越金も含まれているため、今年度の金額と単純に比較すると減額されたように見えますが、実際には繰越金を除いた実質的な総経費の額は1,654千円となっており、会員管理システムの機器更改時のソフトの導入費用814千円、インボディ更改費用687千円を除くとほぼ変動していません。 補助金 R5 13,619,693円 → R6 4,129,279円
今後の事業 の方向性	今後については、プール設備の老朽化も進んでいる状況を踏まえ、必要に応じて設備改修の検討を進めていく予定。 設備面の刷新だけでなく、より多くの市民が安心して楽しく利用できるよう、ソフト面のサービスの向上にも力を入れたいと考えている。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	12	説明資料	103	項目番号	2(1)
事務事業名	看護専門学校運営管理事業									所管部課名	健康部		
											健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	平成16年4月に開校した横須賀市立看護専門学校において、優秀な看護師を多く養成するために、適切な学校の運営管理を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	学校運営のうち、学校業務については市内で長く看護学校を運営し、多くの看護師を養成した実績のある横須賀市医師会に委託する。建物の管理については横須賀市が直接行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	202,764	201,996	210,614	214,844	千円
b 人件費	6,745	6,717	7,714	7,635	千円
正規職員	0.8	0.8	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	209,509	208,713	218,328	222,479	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
看護師国家試験合格率:100%(全国平均90.8%) 受験者数:27名 合格者数:27名 卒業生:27人(市内就職率93%)		看護師国家試験合格率:90.6%(全国平均87.8%) 受験者数:32名 合格者数:29名 卒業生:32人(市内就職率94%)	看護師国家試験合格率:100%(全国平均90.1%) 受験者数:24名 合格者数:24名 卒業生:24人(市内就職率92%)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・看護師国家試験合格率は、少人数制で丁寧な学習指導を行うことにより、開校以来毎年度全国平均を上回っている。 ・例年教員の昇給により事業費が増加しているが、令和5年度は4月～12月まで教員に1名欠員が発生したため、学校運営業務委託料(事業費)が減となった。令和6年度は教員の昇給による増額に加えて、新たに3名の教員雇用したことによる給与費の増により、事業費が増となった。 ・うわまち病院跡地への看護系大学設立に伴う「うわまち病院跡地看護系大学設置検討委員会」からの答申をうけ、その方向性を検討するための人員増。		
今後の事業の方向性	今後も優秀な看護師を養成し地域に輩出することで、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。 うわまち病院跡地看護系大学設置検討委員会の答申による「市立看護専門学校との関連性について」を踏まえ、移行に向けた検討をおこなう。		